

令和 6 年 度

主要施策の成果に関する調書

総 合 政 策 部

目 次

4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	4
(1)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興	4
①	生涯スポーツの推進	4
5	脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	9
(1)	地球環境を守る脱炭素社会づくり	9
①	温暖化防止に向けた気運の醸成	9
(2)	自然と共生する地域社会づくり	12
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	12
7	快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	13
(1)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	13
①	主要幹線道路等の整備	13
②	空港の機能向上	14
③	国際航空ネットワークの拡充・強化	14
④	国内幹線交通網の維持・充実	15
⑤	生活交通網の維持・充実	16
(2)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	22
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	22
②	活力あるまちづくり	25
8	個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	28
(1)	個性を生かした地域づくり	28
①	地域特性を生かした活力の創出	28
②	暮らしを支え合う仕組みづくり	33
(2)	移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	36
①	移住・交流の促進	36
②	関係人口の創出・拡大	39
9	多様で魅力ある奄美・離島の振興	41
(1)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	41
①	島々の暮らしを支える環境の整備	41
②	島々の魅力を生かした地域づくり	42
③	島々の特性を生かした産業の振興	44
(2)	離島の交通ネットワークの形成	51
①	離島航路・航空路の維持・充実	51
10	農林水産業の「稼ぐ力」の向上	56
(1)	生産・加工体制の強化、付加価値の向上	56
①	本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	56
11	観光の「稼ぐ力」の向上	57
(1)	魅力ある癒やしの観光地の形成	57
①	観光関係施設等の整備	57
(2)	戦略的な誘客の展開	58
①	観光客の来訪の促進等	58
(3)	オール鹿児島でのおもてなしの推進	59
①	全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備	59

12 企業の「稼ぐ力」の向上	60
(1) 将来を担う新たな産業の創出	60
① 中小企業による新事業展開への支援	60
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	61
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	61
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	61
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	62
(1) 暮らしと産業のデジタル化	62
① 暮らしに関するデジタル化	62
② 産業に関するデジタル化	63
(2) 行政のデジタル化	64
① 行政サービスの向上	64
② 業務改革の推進	64
③ 市町村支援	65
(3) データの利活用推進	66
① データの蓄積	66
② データの分析・活用	66
(4) デジタル推進基盤の強化	67
① 県民のデジタル活用機会の創出	67
(5) デジタル人材の活用・確保・育成	68
① デジタル人材の活用	68
② デジタル人材の確保	68
③ デジタル人材の育成	68
16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	69
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	69

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国 体 推 進 費	24,447	—	—	24,447	21,952	—	—	21,952
内 訳 「鹿児島・佐賀エール プロジェクト」推進事 業	24,447	—	—	24,447	21,952	—	—	21,952

(1) 「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」推進事業（計画管理室）

<1> 施策の目的

令和5年の「かごしま国体・大会」及び令和6年の「佐賀国スポ・全障スポ」を“双子の大会”と位置づけ、佐賀県との連携により、スポーツをはじめとした様々な交流を行うプロジェクトを推進することで、両県の関係深化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア アスリートの交流

佐賀国スポ・全障スポの開催気運の醸成及び競技力向上を図るため、両県のアスリートによる交流（合同練習等）を実施

(ア) 佐賀県からの受け入れ

【実施競技】 7 競技（水球，弓道，バスケットボール，ライフル射撃，剣道，バレーボール，相撲）

【交流人数】 294 人

(イ) 佐賀県への派遣

【実施競技】 8 競技（バドミントン，ホッケー，ボウリング，セーリング，ボクシング，弓道，軟式野球，カヌー）

【交流人数】 349 人

イ 障害者アスリートの交流

佐賀国スポ・全障スポの開催気運の醸成を図るため、両県の障害者アスリートによる交流（合同練習等）を実施

(ア) 佐賀県からの受入

【実施競技】 3 競技（サッカー，卓球バレー，水泳）

【交流人数】 133 人

(イ) 佐賀県への派遣

【実施競技】 3 競技（バレーボール（2 回），フットソフトボール）

【交流人数】 98 人

ウ 県民の交流

(ア) 高校生によるプレゼンテーション交流

佐賀県が実施する企画コンテスト「第8回佐賀さいこう！企画甲子園」へ本県代表（1 チーム）を派遣した。

a 鹿児島県予選会

【期 日】 令和6年10月19日（土）

【場 所】 県庁会議室

【参加チーム】 11 校 20 チーム

b 「第8回佐賀さいこう！企画甲子園」

【期 日】 令和6年12月15日（日）

【場 所】 佐賀城本丸歴史館（佐賀市）

【参加チーム】 9 チーム（佐賀県代表 8 チーム，本県代表 1 チーム）

(イ) 鹿児島・佐賀の高校生によるSDGs キャンプ

【期 間】 令和 6 年 7 月 30 日（火）～8 月 1 日（木）（2 泊 3 日）

【参 加 者】 国分高校（7 名），鹿児島情報高校（7 名），致遠館高校（5 名），佐賀西高校（5 名），
佐賀北高校（5 名） 計 29 名

【実施場所】 鹿児島県アジア・太平洋農村研修センター

【交流概要】 SDGs ワークショップ，外国人外部講師による国・文化紹介，生物多様性ワークショップ 等

(ウ) フィンランドフェア

【期 間】 令和 6 年 11 月 16 日（土）～17 日（日）（1 泊 2 日）

【参 加 者】 国分高校（7 名），鹿児島情報高校（7 名），致遠館高校（5 名），佐賀西高校（5 名），
佐賀北高校（5 名） 計 29 名

【実施場所】 こころざしのもり（佐賀市）

【交流概要】 フィンランド人講師による国・文化紹介，ブース出展等

(エ) 修学旅行の相互誘致・相互歓迎

a 佐賀県中学校教員を招待しての教育旅行の現地視察会

【期 間】 令和 6 年 7 月 24 日（水）～25 日（木）

【対 象 者】 佐賀県の中学校教員（7 名）

b 県および鹿児島県教育旅行受入対策協議会員による修学旅行のセールス

【期 間】 令和 6 年 11 月 26 日（火）～28 日（木）

【対 象 校】 佐賀県の中学校（21 校）

c 修学旅行生お出迎え事業

【内 容】 ノベルティ（クリアファイル等）の配布等

【配布対象】 佐賀県からの修学旅行生（31 校）

エ 産業・文化の交流

(ア) 県産酒交流プロジェクト

佐賀県と合同で，県外での酒類関係イベント等に出店し，県産本格焼酎等のPR・販売を実施

a 佐賀・鹿児島エールプロジェクト「絆展」での県産本格焼酎等のPR販売

【期 日】 令和 6 年 8 月 31 日（土）

【場 所】 佐賀駅前交流広場（佐賀市）

【内 容】 県産本格焼酎及び特産品の販売

【来場者数】 約 1,500 人

b 「南の宝箱 鹿児島&佐賀の酒交流イベント」の開催

【期 日】 令和 6 年 9 月 7 日（土）

【場 所】 ライオン広場（福岡市）

【内 容】 佐賀県と連携し，県産本格焼酎と佐賀酒の小売販売及びPRイベントを実施

【来場者数】 約 3,000 人

(イ) 両県製造業者の交流

福岡で開催された「第 2 回 機械要素技術展 九州」に，佐賀・鹿児島パビリオンとして，両県製造業企業の共同出展を実施

【期 間】 令和 6 年 12 月 11 日（水）～13 日（金）

【場 所】 マリンメッセ福岡（福岡市）

【参加企業】 鹿児島県企業 4 社

佐賀県企業 4 社

【内 容】 事業説明及び商談

【来場者数】 約 10,000 人

(ウ) 鹿児島・佐賀合同移住相談会

佐賀県と合同で移住相談会を開催

【期 日】 令和 7 年 2 月 16 日（日）

【場 所】 東京交通会館 12 階カトレアサロン B（東京都千代田区）

【内 容】 先輩移住者によるトークセッション，個別移住相談，参加者との交流（カフェコーナー，ワークショップ（缶バッジ作り），ミニアクティビティコーナー（輪投げ&ストラックアウト））

【来場者数】 82 組 105 人

(エ) 歴史パンフレットの作成・配布

【内 容】 幕末・明治維新期など両県の歴史的なつながり等を紹介

【配布対象】 両県内の公立・私立中学生（1 学年）

【作成部数】 15,500 部（本県分）

【配布時期】 令和 6 年 8 月

(オ) 伝統芸能等による文化交流

両県が開催している文化や芸術に関するイベントに，それぞれ伝統芸能団体等を招聘し，文化交流を行った。

a 県民文化フェスタ in かごしま 2024（佐賀県からの受入）

【期 日】 令和 6 年 9 月 29 日（日）

【場 所】 宝山ホール

【招聘団体】 佐賀神楽団

【来場者数】 748 人

b 第 7 回佐賀県伝承芸能祭

【期 日】 令和 7 年 1 月 26 日（日）

【場 所】 佐賀市文化会館

【招聘団体】 枕崎火の神太鼓保存会

【来場者数】 約 4,000 人

オ 市町村・関係団体による交流

(ア) 鹿児島・佐賀エールプロジェクト市町村交流事業

a 鹿屋市の取組

令和 6 年 8 月 8 日に日向灘で発生した地震の影響により中止

（令和 6 年 8 月 9 日（金）～11 日（日），佐賀市内のバレーボールスポーツ少年団のチームを招待し，鹿屋市内において，同市主催によるバレーボール交流会を開催する予定であった）

b 奄美市の取組

【期 間】 令和 6 年 12 月 25 日（水）～27 日（金）

【内 容】 両県の相撲競技国体強化選手（中・高校生）の合同稽古，奄美の伝統文化，観光体験や食文化の交流

c 湧水町の取組

【期 間】 令和 6 年 8 月 2 日（金）～9 月 16 日（月）

【内 容】 佐賀国スポのカヌー競技が，鹿児島国体に続き，「2 年連続同一会場で開催」されることについて，横断幕やのぼり旗を設置し，広く P R を実施

(イ) その他

各競技会場における鹿児島・佐賀エールプロジェクト激励旗等 P R 資材の配置・掲揚（全市町村） など

カ “双子の大会” 及び鹿児島・佐賀エールプロジェクトの周知・広報

(ア) 春「ふれあいプラザ」

【期 日】 令和 6 年 4 月 27 日（土）

【場 所】 県総合体育センター各運動施設

【来場者数】 延べ約 2,600 人

【内 容】 かがしま国体・大会の軌跡をまとめた動画やパネルの展示、佐賀国スポ・全障スポのリーフレット等の配布等

(イ) 湧水町夏祭り

【期 日】 令和 6 年 7 月 28 日（日）

【場 所】 湧水町栗野中央公民館（湧水町）

【来場者数】 約 3,500 人

【内 容】 佐賀国スポ・全障スポのリーフレット等の配布，カヌー V R 体験等

(ウ) S A G A 2 0 2 4 国スポ・全障スポ Y U S U I P R イベント

【期 日】 令和 6 年 8 月 18 日（日）

【場 所】 イオンタウン始良（始良市）

【来場者数】 約 400 人

【内 容】 佐賀国スポ・全障スポのリーフレット等の配布，カヌー V R 体験等

(エ) 鹿児島ユナイテッド F C ホーム戦ブース出展

【期 日】 令和 6 年 8 月 24 日（土）

【場 所】 白波スタジアム（鹿児島市）

【来場者数】 約 10,000 人

【内 容】 佐賀国スポ・全障スポのリーフレット等の配布

(オ) 「絆展」オープニングイベント

【期 日】 令和 6 年 8 月 31 日（土）

【場 所】 佐賀駅前交流広場（佐賀市）

【来場者数】 約 1,500 人

【内 容】 鹿児島・佐賀両県知事によるトークショー，両県ゆかりのゲストによるパフォーマンス，エールプロジェクトの軌跡紹介パネル等の展示，ブース出展（焼酎等販売，観光 P R 等）等

(カ) きばれ！かがしま 佐賀さいこう！キャンペーン

佐賀国スポ開催期間に合わせ，両県のご当地メニューを提供した。

【期 間】 令和 6 年 10 月 7 日（月）～18 日（金）

【場 所】 県庁食堂

【提供物数】 マジエンバ及び角煮丼を各日各 20 食ずつ

(キ) 「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」パネル等の展示

「かがしま国体・大会」と「佐賀国スポ・全障スポ」及びエールプロジェクトの軌跡を紹介するパネル等の展示を行った。

【期 間】 令和 6 年 12 月 9 日（月）～27 日（金）

【場 所】 県庁 1 階エントランス

キ 佐賀国スポ・全障スポの応援・激励

「かがしま国体・大会」と“双子の大会”である「佐賀国スポ・全障スポ」の開・閉会式に参加するとともに，各競技会等において本県及び佐賀県選手団の応援・激励を行った。

(ア) S A G A 2 0 2 4 国スポ

a 総合開・閉会式

① 総合開会式

【期 日】 令和 6 年 10 月 5 日（土）

【場 所】 S A G A スタジアム（佐賀市）

② 総合閉会式

【期 日】 令和 6 年 10 月 15 日（火）

【場 所】 S A G A アリーナ（佐賀市）

b 競技会

① 会期前競技

【期 間】 令和6年9月5日（木）～17日（火）
令和6年9月21日（土）～10月1日（火）

【場 所】 佐賀市，唐津市，湧水町 ほか

② 本会期競技

【期 間】 令和6年10月5日（土）～15日（火）

【場 所】 佐賀市，鳥栖市 ほか

(イ) SAGA2024全障スポ

a 開・閉会式

① 開会式

【期 日】 令和6年10月26日（土）
【場 所】 SAGAスタジアム（佐賀市）

② 閉会式

【期 日】 令和6年10月28日（月）
【場 所】 SAGAアリーナ（佐賀市）

b 競技会

【期 間】 令和6年10月26日（土）～28日（月）

【場 所】 佐賀市，小城市，基山町 ほか

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしま国体・大会」と“双子の大会”と位置づけている「佐賀国スポ・全障スポ」開催の気運醸成が図られるとともに、佐賀県との交流が促進され、両県の関係深化が推進された。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温暖化防止に向けた気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費		28,652	—	—	28,652	26,025	—	—	26,025
内 訳	かごしまSDGs推進事業	3,520	—	—	3,520	3,302	—	—	3,302
	かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	25,132	—	—	25,132	22,723	—	—	22,723

(1) かごしまSDGs推進事業（計画管理室） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

SDGsに積極的に取り組む県内事業者を県が登録し、「見える化」を行うことを通じて県内事業者の自発的な取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

SDGsに取り組む県内事業者の登録制度を運営し、登録希望事業者への助言などを行い、第3回目の登録を行った。

また、県ホームページ上で当該事業者の活動状況を広く周知し、SDGsについての普及啓発を行った。

ア 募集期間：令和6年10月1日（火）～同年11月15日（金）

イ 登録日：令和7年1月7日（火）

ウ 登録数：118事業者（令和4年度からの累計登録数：521事業者）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

登録事業者において、環境配慮型建設機械やハイブリッド車・電気自動車への切り替えによるCO2排出量の削減、太陽光発電・蓄電池の導入による再生可能エネルギーの積極的な活用など、地球環境を守る脱炭素社会に向けた取組が促進された。

また、フレックスタイム制やテレワークの導入など働きやすい職場環境の整備、外国人・女性・高齢者・障害者など多様な人材が活躍できる環境の整備、地域でのボランティアなど社会貢献活動への参画など、SDGs達成に向けた取組が促進された。

(2) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（総合政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXプロジェクトや、新たなGXプロジェクトの創出に取り組み、本県におけるGXの推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト

飼料用アミノ酸を活用し、牛から排出される温室効果ガス削減や生産コスト削減・生産性の向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、給与試験等に取り組んだ。

(イ) 鹿児島県畜産業におけるGX推進及び畜産振興に向けた連携協定の締結

a 期 日 令和6年4月2日（火）

b 場 所 県庁会議室

c 出席者 味の素(株)、畜産関係団体・事業者、研究機関、金融機関、鹿児島県（計13者）

※その後、連携協定に畜産事業者2者が参加

d 連携内容

- ・ 飼料用アミノ酸の給与試験の実施，試験結果の共有・発表及び普及促進に関すること
- ・ G X推進に向けた気運醸成や本取組の情報発信に関すること
- ・ カーボンプレジットの創出・活用に関すること
- ・ 鹿児島県産牛肉・生乳等の付加価値向上など鹿児島県畜産業の振興に関すること

(イ) 鹿児島県畜産G X推進会議の設置・開催

- a 期 日 令和6年12月26日（木）
- b 場 所 県庁会議室
- c 参加者 味の素(株)，畜産関係団体・事業者，研究機関，金融機関，鹿児島県（計15者）
- d 内 容
- ・ 飼料用アミノ酸給与試験の中間報告について
 - ・ J-クレジット制度と今後の活用について 等

イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設G Xプロジェクト

シラス由来の火山ガラス微粉末（VGP）の社会実装を図るため，県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し，研究会を設置・開催するとともに，モデル工事を実施した。

(ア) VGPの社会実装に向けた研究会の設置・開催

- a 期 日 令和6年9月4日（水）
- b 場 所 東京大学
- c 参加者 東京大学，鹿児島大学，(株)プリンシプル，(株)大建工業，鹿児島県
- d 内 容
- ・ 各機関の取組に係る現状報告
 - ・ 今後の研究内容等に関する意見交換 等

(イ) モデル工事の実施

- a 概要
- ・ セメントの55%をVGPに置き換えることにより，従来品と比べて二酸化炭素を約5割削減した歩道の縁石を製造・設置
 - ・ VGPを混和することで，強度や耐久性の向上など長寿命化の効果も期待できる。
- b 施工場所等
- 県道小山田谷山線（鹿児島市山田町内）

ウ G Xに向けた新たな事業創出

G Xに向けた新たな事業を創出するため，県内事業者等の気運を醸成するためのワークショップの開催等を行った。

(ア) かごしまG Xモデル企業創出ワークショップ

G Xに向けた新たな事業を創出するため，県内事業者等を対象としたワークショップを開催した。

- a 期 日 令和6年7月19日（金），8月19日（月），10月10日（木）の3日間
- b 場 所 鹿児島銀行本店ビル会議室
- c 参加者 県内事業者（製造業，観光業，食品加工業等）12社18名
- d 内 容
- ・ G X実現に向けた専門家からの講演
 - ・ 参加者によるグループワーク活動

<3> 施策の実施による成果（アウカム）

ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産G Xプロジェクト

飼料用アミノ酸を肉用牛を肥育する6農家約200頭に給与し，6か月間で全頭平均で約5%（約9kg）の体重の改善が確認された。

本取組が、温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして売買するＪークレジット制度において、肉用牛関連のプロジェクトとして国内で初めて登録された。

また、本取組が、消費者と協働で社会価値を向上させる優良事例として、自治体で初めて消費者庁長官表彰を受賞した。（味の素㈱との共同受賞）

イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト

VGPを活用した低炭素型コンクリートを国内で初めて実用化した。

ウ GXに向けた新たな事業創出

ワークショップで出されたアイデア等のプロジェクト化の可能性について、検討を行っている。

（２）自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び，自然とふれあい，自然を生かす取組の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	241	—	—	241	240	—	—	240
内 霧島ジオパーク世界 訳 認定推進事業	241	—	—	241	240	—	—	240

（１）霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

＜１＞ 施策の目的

霧島市など５市２町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う，ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

＜２＞ 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

ア 案内表示板等の更新

イ 桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議

（経過）

平成 28 年 4 月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け，日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成 28 年 7 月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの，２つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして，国内推薦は見送られた。

平成 29 年 4 月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ，課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

令和 4 年 4 月 湧水町再加入

令和 4 年 9 月 エリア拡大認定

令和 6 年 1 月 桜島現地研修，桜島・錦江湾ジオパークとの統合に向けた意見交換会を実施

令和 6 年 9 月 アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム（国際会議）への参加

（桜島・錦江湾ジオパークとの合同発表を実施）

令和 6 年 10 月 阿蘇ユネスコ世界ジオパークの視察研修を実施

＜３＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。

イ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	1,039	—	—	1,039	754	—	—	754
内 訳 錦江湾横断交通ネット ワーク調査検討事業	1,039	—	—	1,039	754	—	—	754
交 通 政 策 費	1,445	—	—	1,445	1,432	—	—	1,432
内 訳 島原・天草・長島架橋 建設促進事業	1,445	—	—	1,445	1,432	—	—	1,432

(1) 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、関係機関との意見交換等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、これまで県で行った可能性調査の結果を踏まえ、関係機関との勉強会等を行った。

ア 勉強会の開催

(ア) 期 日：令和6年11月25日（月）

(イ) 出席者：国、鹿児島市、鹿屋市、垂水市、県

イ 活火山に近接する海底トンネルの建設可能性等についての情報収集

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

錦江湾横断交通ネットワークの課題等について、関係機関との情報の共有が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島－出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、3地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島・熊本・長崎の3県により構成されている島原・天草・長島架橋建設促進協議会（会長：熊本県知事）を中心として、地元期成会等と連携を図りながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた、構想推進地方大会の開催や要望活動等を実施した。（※令和6年度は熊本県が同協議会の事務局を担当。）

ア 令和6年8月 要望活動を実施（要望先：九州地方整備局）

令和6年10月 要望活動を実施（要望先：国土交通省、財務省、3県選出国会議員）

イ 令和7年1月 島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会を開催（熊本県天草市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島原・天草・長島架橋構想実現に向けた機運の醸成が図られた。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	6,230	—	—	6,230	1,230	—	—	1,230
内訳 鹿児島空港将来ビジョン推進事業	6,230	—	—	6,230	1,230	—	—	1,230

(1) 鹿児島空港将来ビジョン推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向け、国内新規路線就航に向けた取組を推進するとともに、鹿児島空港将来ビジョン推進協議会等での議論やコロナによる影響等を踏まえ、鹿児島空港の再整備に向けた検討・整理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島空港発着の国内新規路線の開設に向けて、航空会社と協議等を行った。

イ 鹿児島空港の再整備の検討において、新たなノウハウや資金の必要性に迫られた場合を想定し、民間委託を行っている空港等の視察を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国内チャーター便を実施する旅行会社に対して補助を行うことで、将来的な鹿児島ー新千歳線の開設に向けたチャーター便を運航することができた。

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	180,372	—	—	180,372	180,329	—	—	180,329
内訳 鹿児島空港国際化促進事業	180,372	—	—	180,372	180,329	—	—	180,329

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実、空港受入体制の確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降全便が運休していたが、令和6年度中に台北線及び上海線が再開し、コロナ禍前に就航していた4路線が全て再開した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による運休後の運航再開を行った航空会社に対し、運航再開後の安定的な運航を図るため、運航経費の支援を実施するとともに、グランドハンドリング会社が全国の同業他社から応援職員を受け入れる際に必要となる経費の一部支援を実施した。

イ コロナ禍後、航空業界は、経営の合理化を図るため、機材の整理や路線計画の見直し等、大きく変動していることから、専門の機関による分析を依頼した。

ウ 鹿児島空港将来ビジョンにおける、国際線を中心とした、旅客数の増加に向けた取組として、航空会社との関係構築、チャーター便の積み重ねといった取組が路線誘致に肝要であることから、航空会社に対するセールス及びネットワークの構築等を行った。

エ 令和5年に締結した、県、ベトナム航空及び株式会社エイチ・アイ・エスの3社でベトナムとの定期便就航及び

本県とベトナムとの観光交流促進を目的とした連携協定に基づき、将来的な定期便就航に向けて運航されたチャーター便に係る運航経費等の支援を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 令和6年度中にチャイナエアライン、中国東方航空及びチェジュ航空の定期便が再開された。
- イ 航空業界の現状やデータ分析の結果、今後の航空業界の動向、対応に関する分析等、有益な情報を収集できた。
- ウ 東南アジア等の航空会社等に対し、現状や現地の情報に係る情報収集を行い、ネットワークを構築できた。
- （鹿児島空港国際線利用者数）
- 令和4年： 19人
- 令和5年： 53,437人
- 令和6年：156,832人
- エ 連携協定に基づき、令和6年12月、令和7年3月にベトナム航空によるチャーター便が運航された。

④ 国内幹線交通網の維持・充実

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	21,090	20,584	—	506	21,090	20,584	—	506
内 志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業	21,090	20,584	—	506	21,090	20,584	—	506

（1）志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

志布志・大阪航路（さんふらわあ）の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、令和7年1月6日から令和7年3月31日までの間に4,952台分の乗用車運賃の一部を助成した。
- イ 新たな旅行需要確保を図るため、インフルエンサーを活用したPRを実施した。
- ウ 鹿児島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

乗用車運賃の一部助成、インフルエンサーを活用したPR、直行シャトルバスの運行により、航路の利用促進が図られた。

利用実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旅客輸送	122,142人	129,276人	138,958人
トラック輸送	69,593台	70,170台	73,511台
乗用車航送(有人車のみ)	27,336台	28,980台	29,985台

※ 令和6年度の利用実績は前年より増加した。

⑤ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	883,201	55,484	155,081	672,636	836,580	29,262	154,147	653,171
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業	—	—	3,819	3,816	—	—	3,816
	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	—	136,000	78,502	217,410	—	136,000	81,410
	地方バス路線維持対策事業	—	1,971	232,131	231,519	—	704	230,815
	地方公共交通特別対策事業	—	—	253,669	252,809	—	—	252,809
	MaaS推進事業	—	—	12,650	12,499	—	—	12,499
	鉄道駅バリアフリー化推進事業	—	6,500	73,677	65,639	—	6,500	59,139
	移住・交流・関係人口拡大推進事業	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050
	広域物流安定化促進事業	55,484	—	—	29,262	29,262	—	—
	地域公共交通等人財確保支援事業	—	—	10,833	5,705	—	—	5,705
	肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業	—	10,610	5,305	15,871	—	10,943	4,928

※鉄道駅バリアフリー化推進事業

前年度からの繰越 予算額 15,739 千円 決算額 11,972 千円

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会（会長：知事）が、肥薩おれんじ鉄道の利用促進、沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備等の取組を行う団体等を支援することにより、沿線内外からの同鉄道の利用促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア NPOや沿線市等の団体が肥薩おれんじ鉄道の利用促進等を目的に実施する事業について、経費の助成を行った。

（助成実績：6件）

イ 団体等が肥薩おれんじ鉄道の各駅及び駅周辺で実施する環境美化事業に要する経費の助成を行った。

（助成実績：5団体）

ウ 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中・高校生等に対する運賃経費の助成を行った。（助成実績：63件 利用者数：1,692人）

エ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、旅行会社等の各種団体が同鉄道の車両貸切プランである「列車レンタル」や「おれんじカフェ」等を利用した場合に、車両貸切料金の一部助成を行った。

（助成実績：20団体、利用者数：979人）

オ 肥薩おれんじ鉄道が実施した「団体・貸切利用営業用パンフレットの制作」や「肥薩おれんじ鉄道開業20周年記

念 おれ鉄 青春祭」などについて、経費の助成を行った。（助成実績：4件）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア NPO法人や沿線市等の団体が実施するイベント等を通じ、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。
- イ 団体等による各駅及び周辺環境の美化活動を通じて、乗客が気持ちよく利用できる環境が整えられた。
- ウ 小・中・高校生等への運賃経費の助成を通じて、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。
- エ 団体貸切利用に対する助成を通じて、団体貸切列車の利用促進が図られた。
- オ 肥薩おれんじ鉄道が実施した営業用パンフレットの制作に助成を行い、同鉄道の認知度向上や利用促進が図られた。（輸送人員の推移 R4：975千人、R5：1,021千人、R6：1,039千人）

（2）肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費の一部について補助を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行が確保された。

（3）地方バス路線維持対策事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 地方バス路線維持対策事業

ア 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運行費	6事業者 65系統	6事業者 42系統	6事業者 31系統
車両減価償却費	1事業者 3両	1事業者 3両	1事業者 3両

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

＜2＞ 地域公共交通計画推進事業

ア 施策の目的

地域公共交通の維持・確保のため、令和5年度に策定した鹿児島県地域公共交通計画に基づき、必要な施策を推進するとともに、同計画の進捗状況のフォローアップを行う。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度に策定した「鹿児島県地域公共交通計画」に基づき、地域公共交通の維持・確保のため、市町村等の地域公共交通担当職員を対象とした勉強会を開催するなど、必要な施策を推進するとともに、同計画の進捗状況のフォローアップを行うため、協議会を開催した。

（ア）鹿児島県地域公共交通協議会の開催

- a 令和6年5月24日（金） 地域バス対策協議会
- b 令和6年6月19日（水） 県バス対策協議会
- c 令和6年7月5日（金） 第2回県地域公共交通協議会
- ※ 第1回地域公共交通協議会、第3回地域公共交通協議会は書面開催

（イ）公共交通に係る勉強会の実施

公共交通人材の育成のため、市町村等の地域公共交通担当職員を対象とした勉強会を開催し、公共交通に関する補助制度や関係法令等の解説、有識者による講演、参加者間でのワークショップ、事業者を交えたトークセッションを通じた情報共有等を実施した。

a 令和6年8月8日（木） 第1回地域公共交通に関する勉強会

b 令和7年1月24日（金） 第2回地域公共交通に関する勉強会

(ウ) 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議の設置・開催

「交通政策基本法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の趣旨を踏まえ、沿線地域における現状や課題を共有し、指宿枕崎線の将来のあり方について検討を行うことを目的として、任意協議会を設置・開催した。

a 令和6年8月19日（月） 第1回 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議

b 令和7年2月10日（月） 第2回 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村等の地域公共交通担当職員を対象とした勉強会や協議会の開催等により、計画に基づく公共交通の維持・確保のために取り組むべき課題等について、関係者間で認識の共有が図られた。

(4) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運行費	26市町村 81系統	26市町村 81系統	28市町村 87系統
車両購入費	3町 1両	2町 2両	2町 2両

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(5) MaaS推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進した。また本県における九州MaaSとの連携やMaaSの推進を図ることを目的とした鹿児島県MaaS実行委員会を運営し、九州MaaSで販売している一部のデジタルチケットについて、調整を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

九州MaaSへの参画や、鹿児島県MaaS実行委員会の運営を通して、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進した。

※ MaaS:複数の交通サービスの経路検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと

(6) 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

平均利用者数3,000人／日以上以上の駅は、原則令和7年度までにバリアフリー化を実施するという国が掲げた整備目標に基づき、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化に係る経費の一部を補助する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

帖佐駅におけるバリアフリー化工事に係る経費の一部を補助した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

多目的トイレやエレベーターの設置など帖佐駅のバリアフリー化が図られ、身体障害者や高齢者等の利便性が向上した。

（7）移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

沿線地域の人口減少や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うライフスタイルの変化により利用者が減少している在来線の維持・存続を図り、地域住民や観光客の移動手段を確保するため、特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に利用促進の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県鉄道整備促進協議会（会長：知事）では、県内在来線の中で特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に、ＪＲ九州（株）鹿児島支社の協力を得て、列車での移動を伴う「謎解きイベント」の実施や、ＪＲ九州と連携し、「肥薩線～指宿枕崎線１日乗り放題きっぷ」の販売を行った。

ア 謎解きイベント「探偵ニャーロックと７つの石板」の実施

（ア）概要

- ａ 参加者は期間中、指宿枕崎線または肥薩線の列車に乗車し、謎解きキットに記載された駅を巡り、謎を解き明かしていく体験型イベントを実施。
- ｂ それぞれの沿線の謎解きをクリアし、回答を応募すると正解した方から抽選で景品が当選する仕組みとし、乗車の促進を狙った。

（イ）応募者数：指宿枕崎線 131 件、肥薩線 110 件

イ 九州 MaaS と連携した「肥薩線～指宿枕崎線１日乗り放題きっぷ」の販売

（ア）概要

指宿枕崎線（鹿児島中央駅-枕崎駅）及び日豊本線・肥薩線（鹿児島中央駅-吉松駅）の区間が乗り放題となる MaaS を活用した１日有効のフリータイプのデジタルきっぷを販売。

（イ）名称：「肥薩線～指宿枕崎線１日乗り放題きっぷ」

（ウ）販売・利用期間：令和 6 年 8 月 1 日（木）～令和 6 年 11 月 30 日（土）

販売額：大人 1,000 円 子ども 500 円

（エ）販売枚数：大人 1,000 枚 子ども 500 枚

※ 大人きっぷについては販売開始日に即日完売。

10 月 11 日より 500 枚の追加販売を実施した。（当初販売枚数：500 枚→1,000 枚）

（オ）販売実績：大人 965 枚 子ども 125 枚

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

謎解きイベントの実施やお得なデジタルきっぷの販売を通し、在来線（指宿枕崎線・肥薩線）の認知度向上や利用促進が図られた。

（8）広域物流安定化促進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

安定的な物流の確保に向け、検討会を開催するとともに、パレットの購入や、配車管理・勤怠管理システムの導入等、トラック運送事業者が行う物流の効率化に資する取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

安定的な物流の確保に向け、検討会を開催するとともに、パレットの購入や、配車管理・勤怠管理システムの導入等、トラック運送事業者が行う物流の効率化に資する取組を支援した。

ア ホワイト物流推進検討会の実施

（ア）令和 6 年 8 月 27 日（火） 第 1 回ホワイト物流推進検討会

（イ）令和 7 年 3 月 21 日（金） 第 2 回ホワイト物流推進検討会

イ 広域物流安定化促進事業支援金の交付

助成実績：22 事業者

補助額：18,423 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

検討会の開催を通し、関係者間でトラック運送業に対する時間外労働の上限規制の適用に伴う課題や対応、物流事業者に発生するコスト増を適切に価格転嫁する必要性等について認識の共有が図られたほか、トラック運送事業者が行う物流の効率化に資する取組への支援を通して、安定的な物流の確保が図られた。

(9) 地域公共交通等人材確保支援事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

地域公共交通等の担い手の確保を図るため、交通事業者等の採用活動に要する経費や資格取得等に要する経費の支援を行い、地域公共交通の維持・確保に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各交通分野においては、運転手の高齢化、退職者の増加などにより、必要な人材を確保できない状況が続いていることから、交通事業者等が行う採用活動や免許・資格の取得に係る費用等に対する支援を行った。

ア 地域公共交通等人材確保支援事業補助金の交付

(ア) 採用活動支援

- a 路線バス事業者（助成実績：4 事業者）
- b 航路事業者（助成実績：3 事業者）
- c グランドハンドリング、空港保安警備事業者（助成実績：2 事業者）
- d 補助額：1,061 千円

(イ) 資格取得支援

- a 路線バス事業者（助成実績：2 事業者，7 名）
- b グランドハンドリング、空港保安警備事業者（助成実績：2 事業者，11 名）
- c タクシー事業者（助成実績：11 事業者，78 名）
- d 補助額：4,644 千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

補助金の交付により、地域公共交通を担う人材の確保が図られた。

(10) 肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

旅客・貨物輸送において重要な役割を担う肥薩おれんじ鉄道が将来にわたり持続的に運行可能となる方策についての検討を行うとともに、同鉄道の沿線地域公共交通計画の策定に向けた検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和 6 年 6 月に任意協議会を設置し、データ・ファクトの整理、議論を行った。

任意協議会での議論を踏まえ、令和 6 年 12 月に地域公共交通活性化再生法に基づく、法定協議会を設置し、地域公共交通計画の策定に向けた検討を行った。

(ア) 任意協議会の開催

- a 令和 6 年 6 月 27 日（木） 第 1 回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会
- b 令和 6 年 8 月 23 日（金） 第 2 回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会
- c 令和 6 年 11 月 22 日（金） 第 3 回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会

(イ) 法定協議会の開催

- a 令和 6 年 12 月 23 日（月） 第 1 回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会
- b 令和 7 年 2 月 13 日（木） 第 2 回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会
- c 令和 7 年 3 月 26 日（水） 第 3 回肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討委員会

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

肥薩おれんじ鉄道沿線地域公共交通計画素案を作成した。

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	2,785	—	—	2,785	2,252	—	—	2,252
内 訳 かごしま景観形成推進事業	2,785	—	—	2,785	2,252	—	—	2,252

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体である県内全市町村に対して、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

(ア) 全体研修会の実施

講師による景観計画策定の手続や先進事例の紹介、また、計画策定済の市町による景観施策取組事例の発表など、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

a 期 日：令和6年8月16日（金）

b 開催方法：現地開催及びWeb開催

c 参 加 者：37人（市町村職員、地域振興局・支庁職員、九州地方整備局職員）

(イ) 個別訪問の実施

未策定の市町村のうち6町村（大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、和泊町、知名町）を訪問し、景観計画策定の手続や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

イ 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（6団体、12回）

区 分	派遣団体名	助 言 ・ 指 導 内 容	派遣時期
民間団体	長島新風塾	・地域の魅力発信の参考となるよう、長島町の鷹巣、浦底の一部の歴史について、現地で史跡の説明。万葉集に出てくる、三船の船番所など、長い歴史を持つ地域の魅力や課題について助言。 ・地域の魅力発信の参考となるよう、未指定文化財候補の保存と活用が求められていること、石碑や記念碑、港などの景観も文化財候補になることを助言。 ・地域づくりには、地域らしさの視点、協働の視点、継続の視点が必要であること、長島町の魅力を発信するための方法について助言。	令和6年8月11日（日） 令和7年1月24日（金） 令和7年2月7日（金）

区分	派遣団体名	助 言 ・ 指 導 内 容	派遣時期
民間 団 体	平佐西地区コミュニティ協議会	・薩摩川内市の皿山地区を平佐焼の里として保存・継承していくために、団体が行っている保存継承活動を継続することや、市の土地区画整理事業において、遺跡を残せるように考慮することなどを助言。 ・皿山地区を平佐焼の里として保存・継承していくために、平佐釜跡群における保存活用や将来の展望について、協議会が行っている講座やイベントなどの取組みの重要性などを助言。 ・皿山地区を平佐焼の里として保存・継承していくために、コンベンションへの参加等、全国に向けた情報発信などを助言。	令和6年7月30日(火) 令和6年12月6日(金) 令和7年2月7日(金)
	NPO法人喜楽ハーブ おきのえらぶ	・島の薬草長寿ガーデンが、島の薬草文化を守り、次世代に継承するとともに、地域のコミュニティの場として活用されるよう、魅力ある空間形成の方法、地域社会との協働について助言。	令和6年6月18日(火)
	一般社団法人おきのえ らぶ島観光協会	・地域住民に憩いの場として認識してもらえるよう、施設庭園における、沖永良部島に自生する植物の植樹・植栽・モニュメントやフォトブースの選定などについて助言。 ・地域住民に憩いの場として認識してもらえるよう、施設周辺の散策マップの作成において、自然環境や散策を通じて島の歴史的背景を読み取ることが出来るスポットの選定、観光客の志向や見所等について助言。	令和6年11月1日(金) 令和6年11月2日(土)
地方 公 共 団 体	出水市	・地域の提案により景観資源を指定する景観提案制度の創設に向け、市民向けワークショップにおいて、景観資源の活用方法や改善点等について助言。 ・地域の提案により景観資源を指定する景観提案制度の創設に向け、市民向けワークショップにおいて、薩摩川内市が考案した景観提案制度（案）について助言。	令和6年6月21日(金) 令和6年9月25日(水)
	奄美市	・奄美市笠利町における、ホテル建設計画等の持続可能に稼ぐ地域づくり・産業開発と、自然環境・景観保全の両立バランスについて、地域の合意形成の観点から助言。	令和7年1月29日(水)
計	6 団体		12 回

ウ 「第4回あなたが選ぶかごしま景観大賞」

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった方々を表彰する「第4回あなたが選ぶかごしま景観大賞」を実施した。

(ア) 募集期間 令和6年6月10日(月)～9月13日(金)

(イ) 応募件数 9件(うち応募対象8件)

(ウ) 審査結果(表彰式:令和7年2月13日(木))

県民等による投票(対象8件、総投票数:延べ2,924票)及び審査会による選考により、受賞者を決定した。

区分	表彰対象
大賞	屋久島シドシティ上陸地展望タワー(屋久島町)
優秀賞	石垣群の里 大当(南さつま市)
優秀賞	吹上妙見神社と巨石群(日置市)

エ かごしま景観学習

かごしま景観学習は、本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき、郷土に対する誇りを持たせること

を目的として平成 28 年度から実施しており，県が選定した小学校に対し，景観学習に係る支援を行っている。

令和 6 年度は，7 校（日置市立上市来小学校，大崎町立大丸小学校，中種子町立星原小学校，枕崎市立別府小学校，与論町立那間小学校，薩摩川内市立水引小学校，霧島市立高千穂小学校）に対し，景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え，学ぶ取組に対する支援を行ったほか，令和 7 年度の学習に向け，新規校 3 校（十島村立中之島学園，肝付町立岸良学園，屋久島町立永田小学校）の選定を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

景観アドバイザー派遣により，市町村及び県民において，景観形成への機運が高まり，景観形成活動が活発化したほか，市町村景観計画策定支援事業により，市町村の景観計画策定に向けた取組が促進された。

また，「あなたが選ぶかごしま景観大賞」及びかごしま景観学習等の実施により，県民への景観に対する普及啓発が図られた。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	5,967	—	—	5,967	4,612	—	—	4,612
内 県工業試験場跡地利活用検討事業	5,967	—	—	5,967	4,612	—	—	4,612
計 画 調 査 費	36,821	—	—	36,821	36,317	—	—	36,317
内 土地利用対策事業	297	—	—	297	244	—	—	244
	4,807	—	—	4,807	4,455	—	—	4,455
	31,717	—	—	31,717	31,618	—	—	31,618

(1) 県工業試験場跡地利活用検討事業（総合政策課）

＜1＞ 施策の目的

県工業試験場跡地の利活用について、周辺の個別開発の進展等も踏まえ、周辺の土地所有者４者からなる連絡会で合意した「まちづくりの基本的な考え方」を尊重しつつ、導入が望まれる機能や土地の取扱いなど同跡地の利活用の方向性の検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 検討委員会の開催

(ア) 第１回検討委員会

- ・期 日：令和６年６月２６日（水）
- ・出席者：４者連絡会メンバー、経済団体、交通事業者、地域住民、都市計画等の専門家等 １４名
- ・議 題：周辺の開発状況や今後の進め方の説明等

(イ) 第２回検討委員会

- ・期 日：令和６年１０月１１日（金）
- ・出席者：４者連絡会メンバー、経済団体、交通事業者、地域住民、都市計画等の専門家等 １４名
- ・議 題：導入が望まれる機能、民間事業者への意見聴取の実施等

(ウ) 第３回検討委員会

- ・期 日：令和７年２月４日（火）
- ・出席者：４者連絡会メンバー、経済団体、交通事業者、地域住民、都市計画等の専門家等 １５名
- ・議 題：導入が望まれる機能、土地の取扱い等の実現手法

イ 民間事業者への意見聴取（サウンディング調査）

(ア) アンケート方式による意見募集

- ・期 間：令和６年１０月２１日（月）～１１月２０日（水）
- ・対象者：民間事業者、団体等
- ・内 容：提案する同跡地の利活用内容（導入機能や想定する規模、開発コンセプト等）、事業スキーム等
- ・応募者数：２１者

(イ) 対話方式のヒアリング

- ・期 間：令和６年１２月１３日（金）～令和７年１月２９日（水）
- ・対象者：(ア)で対話が可能と回答した民間事業者、団体等 １３者
- ・内 容：導入機能や事業スキーム等の詳細な聞き取り、検討委員会の議論を踏まえた意見交換

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

第3回検討委員会で、以下の委員間の共通認識が得られた。

- ・バス駐車スペース及び一定規模の緑地などの多目的オープンスペースを確保すること
- ・周辺道路の交通の混雑状況を勘案して利活用の検討を進めること
- ・土地の取扱いについては、貸付も含めて、公有地のままとすること
- ・整備運営手法については、一部に民間資金を活用することも含めて検討すること

引き続き、検討委員会において、同跡地の利活用の方向性について検討を行う。

(2) 土地利用対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県土地利用対策要綱に基づき、1団1ha以上（個別法の適用を受けるものは10ha以上）の土地の開発行為に対する指導等を行った。

ア 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導

イ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況

（単位：件）

令和6年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
1（前年度からの繰越）	0	0	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(3) 土地利用規制等対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

（単位：件）

前年度からの繰越	令和6年度受付	不勧告	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
58	497	504	4	0	0	47

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況（単位：件、ha）

件数	面積
23,013	4,078

イ 土地利用基本計画の変更

鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

(単位：ha)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
都 市 地 域	210,320	210,320	—
農 業 地 域	563,072	563,072	—
森 林 地 域	592,255	592,167	△ 88
自然公園地域	127,452	127,452	—
自然保全地域	1,874	1,874	—
(白 地 地 域)	(8,416)	(8,418)	(2)

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

(4) 地価調査事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を令和6年9月18日付け公報で公表した。

調査結果（令和6年7月1日時点）

区 分		調査地点数	平均価格(円／㎡)	平均変動率(%)	備 考
宅 地	住 宅 地	293	27,800	△1.1	27年連続のマイナス変動
	商 業 地	105	81,600	△1.0	33年連続のマイナス変動
	工 業 地	5	38,900	0.5	2年連続のプラス変動
宅地見込地		3	9,900	0.0	2年連続の変動なし
全 用 途		406	41,700	△1.0	33年連続のマイナス変動

区 分	調査地点数	平均価格(円／10a)	平均変動率(%)	備 考
林 地	14	159,400	△1.2	32年連続のマイナス変動

(注) 1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
地 域 振 興 局 費		702,688	—	99,220	603,468	661,892	—	93,220	568,672
内 訳	地域振興推進事業	702,688	—	99,220	603,468	661,892	—	93,220	568,672
計 画 調 査 費		2,004,687	1,914,377	5,864	84,446	1,976,984	1,889,943	5,863	81,178
内 訳	半島特定地域「元 気おこし」事業	86,839	5,516	—	81,323	83,887	5,516	—	78,371
	宇宙開発利活用推 進事業	1,491	64	—	1,427	1,395	38	—	1,357
	宇宙開発促進事業	1,464	—	—	1,464	1,425	—	—	1,425
	石油貯蔵施設周辺 地域整備事業	372,142	372,142	—	—	372,002	372,002	—	—
	電源立地地域対策 交付金事業	1,542,751	1,536,655	5,864	232	1,518,275	1,512,387	5,863	25

※地域振興推進事業

前年度からの繰越 予算額 8,220 千円 決算額 8,220 千円

翌年度への繰越 20,337 千円

※電源立地地域対策交付金事業

前年度からの繰越 予算額 4,000 千円 決算額 4,000 千円

(1) 地域振興推進事業（地域政策課（地域振興局・支庁）） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：件，千円)

局・ 支庁	令和 6 年度事業分						令和 5 年度繰越事業分		決 算 額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業 数	執行額	事業 数	執行額	事業 数	執行額	事業 数	執行額	事業 数	執行額	
鹿児島	15	57,275	4	36,520	19	93,795	—	—	19	93,795	「俊寛歌舞伎硫黄島公演」舞台等整備事業 (三島村)

局・支庁	令和6年度事業分						令和5年度繰越事業分		決 算 額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
南 薩	16	51,324	5	44,604	21	95,928	—	—	21	95,928	山川砂むし保養施設展望所整備事業(指宿市)
北 薩	11	38,159	9	56,415	20	94,574	—	—	20	94,574	北薩地域人財確保・育成プロジェクト(県)
始良・伊佐	10	21,835	6	76,427	16	98,263	—	—	16	98,263	始良・伊佐地区ロボットコンテスト(県)
大 隅	15	41,454	7	55,803	22	97,257	—	—	22	97,257	溝ノ口洞穴周辺整備事業(曾於市)
熊 毛	19	43,130	5	35,303	24	78,433	2	8,220	26	86,653	地域ぐるみの農業労働力・人材確保対策促進事業(県)
大 島	16	65,158	7	28,759	23	93,917	—	—	23	93,917	喜界町農業労働力不足解消促進事業(喜界町)
計	102	318,337	43	333,831	145	652,168	2	8,220	147	660,388	—

※千円未満端数処理のため、計が一致しない箇所がある。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業（地域政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

半島先端部地域1市3町（南さつま市（旧笠沙町、旧大浦町、旧坊津町の区域）、錦江町、南大隅町、肝付町（旧内之浦町の区域））等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する助成を行った。

ア 令和6年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

（単位：千円）

事 業 主 体		事 業 名	事業費	県 費
南さつま市	笠 沙 坊 津 大 浦	郷土の魅力再発見「空から見る我が故郷南さつま市」事業	2,427	1,213
	笠 沙 坊 津	半島資源を活かした「旨魚（うまいよ）！南さつま」の特産品づくりとブルー・ツーリズム推進事業	7,260	3,630
	笠 沙 坊 津	半島資源を活かした「旨魚（うまいよ）！南さつま」の特産品づくりとブルー・ツーリズム環境整備事業	42,399	21,160
錦江町	大根占	神川大滝公園整備事業	77,328	26,924
	大根占 田 代	地域商店街と連携した販路拡大事業	1,400	700

事業主体		事業名	事業費	県費
錦江町	大根占 田代	地域経済発展に向けた産学官連携事業	4,500	2,250
	大根占 田代	錦江町PRイベント情報発信事業	3,100	1,550
南大隅町	根占 佐多	オドル野菜プロジェクト事業	8,714	4,350
	根占	まちのにぎわい創出事業	2,672	1,310
佐多岬マラソン実行委員会 ・ふれあい地産地消フェア 実行委員会	佐多	「佐多岬マラソン・ウォーキング大会」・「ふれあい 地産地消フェア」	8,264	2,977
肝付町	内之浦	肝付町新規就農者研修施設環境整備事業	6,160	3,080
	内之浦	辺塚海岸駐車場整備事業	3,300	1,613
半島隅くじら元気 市実行委員会	南薩 大隅	半島隅くじら元気市実施事業	6,693	3,000
山川・根占航路運 航推進協議会	南薩 大隅	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,962	10,000
事務費			130	130
合 計			195,308	83,887

※千円未満端数処理のため、計が一致しない箇所がある。

＜3＞施策の実施による成果（アウトカム）

未利用魚を生かした特産品づくりとブルー・ツーリズムの推進、神川大滝公園の整備など、地域特有の資源を活用した主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

（3）宇宙開発利活用推進事業（地域政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞施策の目的

種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進を行うとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

＜2＞施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま宇宙フォーラム「かごしまスペースフェスタ 2024」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や打上げ体験等を実施した。

（ア）開催日：令和6年12月21日（土）

（イ）場 所：鹿児島市立科学館

（ウ）参加者：約500人

（エ）内 容

ア 講演会

①三菱重工業株式会社 渡口 昂幸 氏

「ロケット開発最前線でのお仕事は？ H3ロケットが打ち上がるまで」

②日揮グローバル株式会社 横山 拓哉 氏

「開発されゆく月面の世界～月面スマートコミュニティ構想とは！？～」

ｂ 展示・体験コーナー

ロケット打上げ音響体験、月面プラントVR体験、宇宙関連の映像・パネル展示 等

イ 「かごしま宇宙ニュース 44 号」の発行

(ア) 編集・発行：県，県宇宙開発促進協議会，日本宇宙少年団（YAC）鹿児島地方本部

(イ) 発行時期：令和 7 年 3 月

(ウ) 部 数：リーフレット：1,300 部，ポスター：1,120 部

(エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員，県宇宙開発推進協力会会員，県内各市町村，県内小中高等学校，
宇宙関係機関 等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしまスペースフェスタ」の開催や「かごしま宇宙ニュース」の発行を通じて，宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知するとともに，ロケット打上げ時のパブリックビューイング等（ゼロ予算事業）を通じて，県民にロケット打上げを身近に感じてもらい，宇宙開発について理解促進が図られた。

(4) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

関係市町，関係団体，関係民間事業者などと連携し，県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進，県民への普及啓発を行い，地域活性化につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

(ア) 総会の開催

令和 5 年度事業実績報告及び収入支出決算の承認や令和 6 年度事業計画及び収入支出予算，要望書の決定を行った。（開催日：令和 6 年 5 月 27 日（月））

(イ) 国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用，本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について，国等へ要望を行った。（令和 6 年 7 月 2 日（火）～7 月 3 日（水），11 月 7 日（木）～11 月 8 日（金））

(ウ) 日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため，県内に 7 つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協力会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう，打上げ計画等について関係者間で情報共有を行い，協力体制を確認した。（第 1 回：令和 6 年 6 月 21 日（金），第 2 回：令和 7 年 1 月 24 日（金）書面開催）

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

九州地域の産学官金が一体となり，オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。（総会：令和 6 年 6 月 28 日（金），幹事会：令和 6 年 5 月 31 日（金），令和 7 年 3 月 24 日（月）（いずれも会場とオンライン併用のハイブリッド開催））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国等への要望，各協議会への支援や普及啓発活動等の実施を継続的に行うことにより，宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(5) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において，各種の公共用施設の整備を図り，地域住民の福祉の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

串木野及び志布志国家石油備蓄基地，ENEOS 喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町，周辺市町に対し，石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 15市町(28事業)	458,076	372,002	消防施設、道路改良工事等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域における消防防災体制の充実、地域住民の安心安全の確保が図られた。

(6) 電源立地地域対策交付金事業（地域政策課）

＜1＞ 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 17市町(45事業)	612,220	497,770	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

＜2＞ 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市(7事業)	311,436	270,414	学校教育施設等管理運営事業、消防自動車整備事業等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

＜3＞ 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民、企業等に原子力立地給付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市の住民、企業等に対して、一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

(単位：千円)

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市（旧串木野市）	385,453	272,465	23,027	680,945

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

＜4＞ 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 10市町（17事業）	66,448	61,238	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

＜5＞ 教育支援交付金事業

ア 施策の目的

小中学校、高校における原子力その他のエネルギーに関する教育に係る事業を実施する市に対し、原子力・エネルギー教育支援事業交付金を交付し、エネルギーに関する教育の推進に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力その他のエネルギーに関する教育に係る事業を実施する市に対して、原子力・エネルギー教育支援事業交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
枕崎市、曾於市 （2事業）	172	172	教育備品整備、発電所見学

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

教育備品整備等により、エネルギーに関する教育の推進が図られた。

② 暮らしを支え合う仕組みづくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	27,237	12,975	—	14,262	21,480	10,546	—	10,934
内訳 買物弱者支援促進事業	27,237	12,975	—	14,262	21,480	10,546	—	10,934

（1）買物弱者支援促進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民等からの相談を受け付ける窓口の設置や、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策への支援等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 買物弱者支援相談窓口

広域的な相談や事業者からの相談、市町村で対応が難しい相談に対応するための窓口を設置した。

（ア）設置日：令和6年4月1日（月）

- (イ) 設置場所：鹿児島県社会福祉協議会
- (ウ) 受付時間：午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（土日祝日，年末年始を除く）
- (エ) 相談件数：14 件（R7.3.31 時点）

イ 住民向けサービスの周知

事業者等による買物支援サービスや，行政の支援施策，相談窓口の情報等を掲載したリーフレットを作成・周知するとともに，県ホームページ等での情報発信を実施した。

- (ア) 配布時期：12 月中旬に県から市町村等へ送付（市町村等から住民へ順次配布）
- (イ) 配布部数：332,700 部
- (ウ) 配布方法：市町村を通じ，各家庭へ配布（一部，役場庁舎等での配架・配布での対応）

ウ 買物弱者対策に取り組む市町への支援

新たな買物弱者支援の検討等に取り組む市町への助成を実施した。

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	県費
曽於市	買物弱者支援の検討を行うための市民ニーズ調査	2,747	500
錦江町	買物弱者支援（移動・外出支援の先進事例等）についてのセミナー開催	76	38
合 計		2,824	538

※千円未満端数処理のため，計が一致しない箇所がある。

エ 先進技術を活用した買物弱者支援策の調査・普及

先進技術等を活用した買物弱者支援策について，他自治体や企業の活用事例等の調査や，県内モデル地域での先進技術を活用した買物弱者支援策の適用可能性調査を実施し，県内市町村等へ共有するセミナーを実施した。

・ 第 1 回セミナー

- (ア) 期 日：令和 7 年 2 月 17 日（月）
- (イ) 場 所：北薩地域振興局
- (ウ) 参加者数：38 名
- (エ) 内 容：買物弱者支援策の調査事例や，市町村における適用可能性調査の概要説明
企業等による取組事例紹介
①買物代行マッチングアプリによる買物支援
②AI オンデマンドによる移動支援

・ 第 2 回セミナー

- (ア) 期 日：令和 7 年 3 月 7 日（金）
- (イ) 場 所：大隅地域振興局
- (ウ) 参加者数：64 名
- (エ) 内 容：買物弱者支援策の調査事例や，市町村における適用可能性調査の報告
企業等による取組事例紹介
①住民同士のたすけあいを軸とした地域課題解決の取組
②生成 AI を活用した買物支援

・ 第 3 回セミナー

- (ア) 期 日：令和 7 年 3 月 14 日（金）
- (イ) 場 所：鹿児島地域振興局
- (ウ) 参加者数：46 名
- (エ) 内 容：買物弱者支援策の調査事例や，市町村における適用可能性調査の報告
企業等による取組事例紹介
①スマートストアによる買物支援
②遠隔カメラシステムを活用した買物支援

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

事業者等からの相談窓口への相談対応や，市町村が実施する買物弱者対策への支援を実施，買物弱者支援策の普及のためのセミナー開催等により，買物弱者対策が促進された。

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	17,310	628	—	16,682	16,106	627	—	15,479
内 訳 移住・交流・関係人口拡大推進事業	17,310	628	—	16,682	16,106	627	—	15,479
離 島 振 興 費	6,337	3,168	3,169	—	6,003	3,001	3,002	—
内 訳 離島地域おこし広域 コミュニティ形成事業	6,337	3,168	3,169	—	6,003	3,001	3,002	—

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地方移住への関心が高まっている中、更なる移住・交流の促進を図るため、地域おこし協力隊の支援に取り組むとともに、関係人口の創出・拡大を図るための機会の提供などに取り組む。

<2> 施策の実施状況（アクト）

ア 地域おこし協力隊支援

隊員のニーズを踏まえた各種研修会等の実施や相談窓口の設置等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着を図った。

(ア) 地域おこし協力隊行政担当者向け研修会

協力隊担当職員を対象に、協力隊制度の目的や概要などの講演等を行うことにより、受入自治体におけるサポート体制の構築を図る研修会を開催した。

- ・ 令和6年5月27日(月) 28市町村48人、県7部局13人参加

(イ) 地域おこし協力隊員向け研修会

隊員による円滑かつ有意義な地域協力活動の展開を支えるため、隊員の活動年数に応じた研修会等を開催した。

a 地域おこし協力隊初任者向け研修会

- ・ 令和6年6月26日(水) 16市町20人参加

b 地域おこし協力隊起業支援セミナー

- ・ 第1回 令和6年7月11日(木) 14市町23人参加
- ・ 第2回 令和7年1月22日(水) 6市町11人参加

c 隊員・職員合同ステップアップ研修会

- ・ 令和6年8月6日(火) (隊員)13市町16人、(職員)6市町6人参加

d Kagompass(カゴンパス) ～協力隊と企業の協働が始まる場～

- ・ 令和7年2月21日(金) 隊員8市町8人、企業8社参加

(ウ) 地域おこし協力隊地域別交流会

地域ごとに交流会を開催し、隊員同士や地域団体等のネットワーク構築を支援するとともに、任期終了後の定着を図った。

- a 離島地域オンライン 令和6年9月27日(金) 12市町村21人参加
- b 全市町村オンライン 令和6年10月22日(火) 15市町村24人参加
- c 離 島 地 域 令和6年11月18日(月)～19日(火) 6町村14人参加
- d 鹿児島・南薩・北薩地域 令和6年12月10日(火) 9市町16人参加
- e 始良・伊佐・大隅地域 令和6年12月11日(水) 7市町19人参加

イ 特定地域づくり支援事業

特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している事業者及び特定地域づくり事業協同組合へアドバイザーを派

遣し、設立や運営の支援を行った。

(ア) 本県における組合の認定状況

- a 県内8例目 結いワーク字検村協同組合 令和6年8月15日(木)
- b 県内9例目 阿久根地域づくり事業協同組合 令和6年12月13日(金)

ウ 中山間地域等集落活性化対策

平成31年3月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、地域の実情に即した各般の施策を推進した。

(ア) 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	第1回：令和6年4月19日(金) 第2回：令和7年3月18日(火)【書面開催】	知事，副知事，関係部局長，各地域振興局・支庁長，教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	第1回：令和6年4月12日(金)【書面開催】 第2回：令和7年1月30日(木)【書面開催】	関係28課1室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	令和6年8月～令和6年12月	地域振興局・支庁及び市町村，NPO等

(イ) 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内 容	参加者
令和6年10月3日(木) ～ 令和6年10月4日(金) (2日間)	【1日目】 ・講演：『「人づくり」による地域の活性化について』 講師：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長 稲垣 文彦 氏 ・グループワーク 【2日目】 ・現地視察：宮脇地区公民館，地域交流センターはやま	県・市町村の担当者，集落支援員，地域おこし協力隊員等 研修会：31人 視 察：32人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

- ア 県内に定住した地域おこし協力隊員数 162人（R元～R5年度の累計）
任期終了後の定住率 68.9％（R元～R5年度の累計）
- イ 特定地域づくり事業協同組合の新規設立 2件（累計9件）
- ウ 中山間地域の集落活性化に向けた関係者間の気運醸成が図られた。

(2) 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

離島地域おこし団体に一般消費者や他分野事業者，起業予定者等を含めた，本県離島やその振興に関心の高い人々のオンラインのコミュニティを形成することで，離島情報の周知・拡散を図るとともに，「鹿児島県の離島」としてのブランド力の強化，交流人口の拡大等を推進する。

また，離島においてUIターン者を含めた新規起業等を目指す者に対し，実践型インターンシップを実施するなど，離島地域おこし団体の次世代を担う人材の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業の内容	主な支援内容
コミュニティ 創出支援	1 ワークショップの開催 基調講演や離島地域の地域おこし団体による事例発表，トークセッション等を実施し，異なる分野間の交流を促進させた。 ・日時：令和7年2月14日（金） 13:00～18:00 ・場所：センテラス天文館 ・参加者数：82名 2 広域コミュニティの形成（オンライン上でのコミュニティの構築） ・リトラボパートナーズ（法人・団体会員）登録者数：83者 ・リトラボサポーターズ（個人会員）登録者数：137名 ・Facebook 非公開グループ「鹿児島離島文化経済圏」登録者数：253名 3 オンラインラジオの配信 県内離島に関わる離島地域おこし団体や個人をトークゲストに迎え，島の暮らしをのぞき見るオンライントークラジオを実施し，一般消費者（視聴者）に離島の現状と課題を理解してもらい，コミュニティへの参加・登録の契機とした。（再生回数：2,495回）
次世代育成支援	1 勉強会・研修の実施 離島地域において新規起業や事業拡大を目指す者を対象に，オンライン形式の勉強会（全3回）やコーチングを行った。 ・参加者数：22名 2 実践型インターンシップの実施 離島地域おこし団体等において，UIターン者を含めた新規起業等を目指す者をインターンシップ生として受入れ，企業や事業拡大後に現場で必要なノウハウを習得するための支援を行った。 ・日程：令和7年2月12日（水）～2月15日（土）， 令和7年2月13日（木）～2月16日（日） ・場所：中之島（㈱トカラ nanairo），種子島（（一社）のっちーよ種子島） ・参加者数：中之島1名，種子島1名
個別支援	1 コミュニティ活用支援 事業展開やビジネスパートナーを発掘するため，離島地域おこし団体の広域コミュニティを活用し，事業のコンサルティングや営業用資料等の制作に係る支援を行った。（竹島：竹島筍振興会） 2 事業連携支援 コミュニティ内の事業者が連携して始める事業について，自立的・安定的に活動が継続できるとともに，他分野事業者との継続した交流を促進するため，島で採れた魚介類を使用した冷凍加工品の島外への販路拡大に係る支援を行った。（口永良部島：港のとと屋） 3 新規起業等への支援 UIターン者を含めた新規起業等を目指す者を対象に，創業（法人設立）のための定期的なヒアリングの実施や，事業コンセプトへの助言，交付金への申請処理に関する助言といった支援を行った。（屋久島：Island films）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

離島の地域おこし団体間の連携促進や，商品開発・販路開拓などの支援により，離島の地域おこし団体の自立的・安定的な活動の継続が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	17,310	628	—	16,682	16,106	627	—	15,479
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業（再掲）	17,310	628	—	16,682	16,106	627	—	15,479
交 通 政 策 費	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業(再掲)	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

<1> 施策の目的

人口減少に伴い、地域の担い手が少なくなっている地域において、担い手の確保や地域住民との交流による新たな価値の創出につなげるため、関係人口の創出・拡大の取組を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関係人口創出・拡大

市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施するなど、関係人口の創出・拡大を図った。

(ア) 「マチ×かご」講座の開催

「関係人口」の創出・拡大を図るため、市町村と連携し、地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、鹿児島島の魅力のPRや地域課題に関する講座等を実施した。（令和6年度連携市町村：鹿屋市）

開催日	内容	参加者
令和6年10月18日 (金)	・地域セミナー 鹿屋市産の肉・魚・野菜を使用した料理を食しながら、素材の説明や鹿屋市による地域セミナーを行い、次回のフィールドワークに繋げる導入として実施した。	25人
令和6年12月6日 (金)～8日(日)	・フィールドワーク（現地訪問） 「日本の食料供給基地『かのや』の魅力を知る」をテーマに、鹿屋市内の体験型宿泊施設や畜産会社を視察したほか、地域のキーマンや地元企業との交流を行った。	10人
令和7年1月17日 (金)	・報告会 フィールドワークへの参加を通して、今後参加者自身が鹿屋市とどのように繋がり続けていくか発表した。	16人

(イ) かごしまエンゲージメント情報

本県に興味・関心を有する県外在住者と地域とをつなぎ、その関係性が継続的なものとなるよう支援するため、県公式LINEにおいて定期的にイベント等の交流情報を提供した。

a 情報発信回数 12回

b 発信者数月平均7,000人（令和6年4月～令和7年3月）

(ウ) 県人会等アンケート調査

県人会等と有効に連携し、今後の関係人口構築につなげるための県の施策を検討するため、県人会会員等の鹿

児島に対する考えや認識を確認し、傾向を把握するため、県外の県人会・同窓会等向けのアンケート調査を実施した。

a 実施時期 令和6年7月～12月

b 実施対象 県外にある県人会、同窓会等の代表者及び会員等

c 回答数 代表者向け：104団体、会員等向け：594人

＜3＞施策の実施による成果（アトカム）

地方に関心を有する都市住民等と県内地域との関わりを深める機会の提供により、関係人口の創出・拡大が図られたほか、今後の関係人口構築のための施策検討に繋げることができた。

(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞（再掲）

7(1)⑤の(7)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費	2,958	—	—	2,958	2,455	—	—	2,455
内 訳 奄美群島振興対策費	2,958	—	—	2,958	2,455	—	—	2,455
離 島 振 興 費	37,389	—	—	37,389	28,325	—	—	28,325
内 訳 屋久島物流対策支援事業	37,389	—	—	37,389	28,325	—	—	28,325

(1) 奄美群島振興対策費（次期奄美群島振興開発計画策定事業）（離島振興課）

<1> 施策の目的

令和6年度から令和10年度までの新たな奄美群島振興開発計画の策定作業を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年3月、奄美群島振興開発特別措置法が延長されたことに伴い、県において令和6年度から令和10年度までの5か年間を計画期間とする新たな奄美群島振興開発計画を、国の同意を得て令和6年7月17日に決定した。

今回の計画は、国の基本方針に基づき、市町村が作成した計画案の反映に努めるとともに、パブリック・コメント等を通じて、各般の意見を十分に踏まえたものとなるよう留意しながら、県が策定した。

新しい計画においては、奄美群島の自立的発展、地域住民の生活の安定及び福祉向上、移住及び定住促進を図ることを目的として、「移住及び定住を促進するための方策」、「奄美群島が抱える条件不利性の改善」、「地域主体の取組の促進」など六つの柱を基本に、島ごとの特性に応じた振興開発が図られるよう定めるとともに、施策・事業の効果を評価するための数値目標を設定した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和6年度から令和10年度までの5か年間を計画期間とする新たな奄美群島振興開発計画を策定し、奄美群島振興交付金を含む奄美群島振興開発に係る施策を展開することで、奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図られた。

(2) 屋久島物流対策支援事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

フェリー屋久島2の長期運休に伴い、屋久島からの農水産物の出荷や県民生活に不可欠な警察職員や教員等の異動に影響を与えないようにするため、屋久島町を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

屋久島町

イ 事業内容

屋久島町が負担する代船運航に係る必要な経費の一部を補助する。

- ・ 補助対象経費：用船料から運賃収入分を除いた額
- ・ 対象期間：令和7年2月～令和7年3月

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航回数

	運航回数
2 月	9 回
3 月	16 回
合計	25 回

※ 2 月は海上の時化等の影響により、週 2 便程度の運航となったが、3 月は週 4 便程度の運航ができ、屋久島からの農水産物の出荷や県民生活に不可欠な警察職員や教員等の異動に影響を与えないように支援できた。

② 島々の魅力を生かした地域づくり

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	96,743	72,431	—	24,312	96,240	72,180	—	24,060
内 訳 奄美群島誘客・周遊 促進事業	96,743	72,431	—	24,312	96,240	72,180	—	24,060
離 島 振 興 費	8,647	3,168	3,379	2,100	7,570	3,001	3,221	1,348
内 訳 離島地域おこし広域 コミュニティ形成事 業（再掲）	6,337	3,168	3,169	—	6,003	3,001	3,002	—
ふれあいアイランド の形成推進事業	2,310	—	210	2,100	1,567	—	219	1,348

（1）奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた奄美群島への入込客の回復並びに、奄美の世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させるため、航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施した。

	航空路事業者と連携したプロモーション	航路事業者と連携したプロモーション
事業内容	・ふるさと応援割 ・ポータルサイト更新 ・旅行商品造成 ・JAL MaaS ・奄美群島環境保全ツアー ・JAL 旅先納税 ・インバウンド誘致 ・世界自然遺産登録地連携プロモーション ・移住希望者向けプロモーション ・Web 広告 ・機内誌制作 等	「弱虫ペダル LIMIT BREAK」とのタイアップ ・奄美群島周遊デジタルスタンプラリーの開催 ・船内クイズイベント、自転車・バイク利用者特典 ・主役の人気声優による特別船内放送・ARフォト & コラボ特設ブース撮影スポット

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

対象路線・区間利用者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
航空路	633,318 人	655,311 人	629,598 人
航路	82,121 人	93,217 人	101,071 人
計	715,439 人	748,528 人	730,669 人

※ 令和6年度は令和5年度と比較して、航空路は利用者が減少した（対前年比 96％）ものの、航路は利用者数が増加し（対前年比 108％）、通年で約 73 万 1 千人の利用が図られた。

(2) 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

8 (2)①の(2)において前述

(3) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した離島情報発信

a メールマガジン配信、ホームページの運営

b しまのサポーター会員の募集

時 点	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
累計登録数	13,768 人	13,950 人	14,057 人

(イ) かごしまの島々フェア

イオンモール鹿児島において、対面販売による「かごしまの島々フェア」を開催し、出展団体（獅子島及び種子島）に対して、出展補助を行い、特産品のPRに寄与した。

(ウ) アイランドキャンパスの推進

離島における交流人口の拡大を図るため、離島で研究活動等を行おうとする大学等の公募を行い、16 校 24 件を審査の上、6 件を採択し、うち 5 件の調査研究へ助成を行った。

＜助成実績等＞

大 学	鹿児島大学 (鹿児島県)	鹿児島大学大学院 (鹿児島県)	東京農業大学 (神奈川県)	琉球大学 (沖縄県)	亜細亜大学 (東京都)	九州大学大学院 (福岡県) (※)
活 動 期 間	令和6年7月22日(月) ～令和7年2月16日(日)	令和6年7月22日(月) ～令和7年2月16日(日)	令和6年9月25日(水) ～令和7年2月16日(日)	令和6年11月2日(土) ～令和7年2月11日(火)	令和7年2月5日(水) ～令和7年2月10日(月)	—
場 所	奄美大島(奄美市)	与論島(与論町)	黒島(三島村)	与論島(与論町)	屋久島(屋久島町)	喜界島(喜界町)
テーマ	島嶼部における サトウキビ塩害 防止のための気 象調査	島嶼地域住民の メンタルヘルス ケアシステムの 開発	「昆虫を通じて 島を知る！」黒島 におけるインセ クトツーリズム の模索	島の暮らしの知 恵と道具を記録 し伝える対話型 フォークロアの 実践	屋久島における空 き家等の未活用空 間の可視化(＝「空 間資源マップ」の 作成)とその利活 用についての考察 —安房集落を対象 として—	喜界高校におけ る方言調査法の 教育

※ 九州大学大学院の調査研究は採択後、調査先との予定が合わず調査対象期間内に実施ができなかったため、助成を行っていない。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

しまのサポーターへのメールマガジン配信等による離島情報発信、アイランドキャンパスの推進等を通じて、本県離島に対する認識が深まるとともに、島外との交流・連携の促進が図られた。

③ 島々の特性を生かした産業の振興

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費	3,641,989	3,001,159	241,853	398,977	2,684,223	2,218,286	230,411	235,526
内 訳	奄美群島成長戦略 推進交付金	3,036,502	2,504,198	241,853	2,115,848	1,751,171	230,411	134,266
	奄美群島農林水産 物等輸送コスト支 援事業	605,090	496,961	—	568,191	467,115	—	101,076
	奄美群島振興開発 基金利子補給事業	397	—	397	184	—	—	184
離 島 振 興 費	1,554,336	254,027	353,910	946,399	1,265,465	213,971	351,062	700,432
内 訳	特定有人国境離島 振興対策事業	300,652	254,027	—	253,231	213,971	—	39,260
	特定離島ふるさと おこし推進事業	1,253,684	—	353,910	1,012,234	—	351,062	661,172

※奄美群島成長戦略推進交付金

前年度からの繰越 予算額 1,378,079 千円 決算額 1,328,834 千円

翌年度への繰越 858,803 千円

※特定離島ふるさとおこし推進事業

前年度からの繰越 予算額 353,910 千円 決算額 351,062 千円

翌年度への繰越 186,648 千円

(1) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島内市町村、奄美群島広域事務組合、徳之島世界自然遺産推進協議会、奄美大島自然保護協議会、奄美大島自然保護協議会ヤジ分会、（一社）あまみ大島観光物産連盟、本場奄美大島紬産地再生協議会

イ 総事業費 3,696,048 千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、
（国 6/10、県 1/10、市町村等 3/10）、
（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、
（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
農業創出緊急支援事業	瀬戸内町外 7 町	・ 営農用ハウス、収穫機械等の整備
奄美らしい滞在型・着地型観光事業	奄美市外 3 町村	・ 旅行商品の造成や民泊の推進，受入れ体制整備等
観光拠点連携整備事業	奄美市外 6 町村	・ 奄美群島の観光拠点施設などの整備
奄美群島成長戦略ビジョン実現事業	奄美群島広域事務組合	・ 奄美群島の特産品の販路拡大に係る取組 ・ 奄美群島への誘客及び移住促進に関する情報の発信 ・ エコツーリズム推進体制の構築 ・ 奄美群島地域通訳案内士の育成
奄美群島誘客・周遊促進事業	奄美群島広域事務組合	・ 世界自然遺産登録による観光客の増加を奄美群島全体に波及させるための事業等
観光拠点連携情報発信事業	(一社)あまみ大島観光物産連盟	・ 奄美群島の各観光拠点について，連携したPR・情報発信
奄美らしい離島留学推進事業	大和村外 8 町村	・ 奄美群島の小・中・高等学校に離島留学する際の経費の一部を支援
宇検村医療体制強化事業	宇検村	・ 村内唯一の診療所の再整備
防災関連施設整備事業	大和村外 4 町	・ 既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護協議会外 3 町	・ 盗採・盗掘防止のためのパトロール ・ 外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	奄美市外 11 町村	・ サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外 7 町村	・ 野良猫等の不妊手術への助成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市外 3 町村	・ 野生化したヤギの駆除
ICTを活用した教育推進事業	大和村外 1 町	・ インターネット塾の開校
あまぎ自然と伝統文化体験館整備事業	天城町	・ 島唄，闘牛等の各種イベントの開催や特産品販売等を行う複合施設の整備
奄美群島加工品販路拡大支援実証事業	奄美市外 4 町村	・ 加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費の補助や人材育成等
奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業	徳之島町	・ 新規漁業者の確保及び漁業従事者の育成等
本場奄美大島紬生産流通活性化事業	本場奄美大島紬産地再生協議会	・ 本場奄美大島紬産地の再生に向けた体制の確立
海洋教育を中心とした問題解決型学習による人材育成事業	与論町	・ 観光振興や環境保全を図るため，研修等を通じて島内の人材育成
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	奄美市外 10 町村	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を対象とした利子補給
政策連携による多様な働き方モデル創出事業	奄美市	・ ICT事業者やフリーランス等と誘致してきた企業との政策面における連携事業
リュウキュウアユ保護増殖事業	奄美大島自然保護協議会ヤジ分会	・ 希少種・固有種であるリュウキュウアユの種の保存及び保護事業
自然環境保全及び再生事業	知名町外 1 町，徳之島世界自然遺産推進協議会	・ 奄美群島内の自然環境の保全や利活用等

事業名	実施主体	事業内容
教育及び文化振興事業	奄美市外2町	・奄美群島内における教育や文化振興の推進
農業振興事業	龍郷町外1町	・持続可能な農業の推進や付加価値の向上等
デジタル技術を活用した地域課題の解決事業	瀬戸内町	・ドローン技術の活用した平時及び災害時における物流の課題への取組
移住及び定住促進事業	大和村外4町村	・空き家改修や相談窓口の設置等

＊1 令和4年度からの事故繰越分1町及び令和5年度からの繰越分11市町村，総事業費2,181,830千円を含む。

＊2 令和7年度への繰越分12市町村，総事業費1,378,775千円を除く。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより，奄美群島の産業振興や住民生活の利便性の向上が図られた。

（2）奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

奄美群島においては，農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物の原材料等を移入する場合，海上輸送費等が必要となることから輸送コストの負担が大きくなっている。

このため，奄美群島農林水産物等の生産・出荷に係る輸送コストを補助することにより，流通条件の不利性を改善し，生産振興や産業振興を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 668,021千円（国 7/10，県 1.5/10，市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

（ア）出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港若しくは鹿児島空港又は那覇港若しくは那覇空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし，最終出荷先が鹿児島県内及び沖縄県内の離島であるものを除く。

（イ）生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産及び加工品の製造に必要な原材料等の購入に要する鹿児島港若しくは鹿児島空港又は那覇港若しくは那覇空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし，仕入れ元が鹿児島県内及び沖縄県内の離島であるものを除く。

＜出荷支援対象品目＞

区 分			対 象 品 目
農 産 物	野菜等	19品目	かぼちゃ，にがうり，トマト，いんげんなど
	果 実	7品目	タンカン，パパイヤ，スモモ，マンゴーなど
	花 き	13品目	キク，ユリ，ソリダゴ，トルコギキョウなど
	畜産物	2品目	成牛，肥育豚
林 産 物		2品目	スダジイ等奄美産材，キクラゲ
水 産 物		12品目	マグロ類，カジキ類，海藻類など
加 工 品		1市町村5品目まで	黒糖焼酎，粗糖，飲料水，産業機械，電気機械，乾燥あざみなど

＜生産支援対象品目＞

区 分		対 象 品 目
原 材 料	1市町村5品目まで	配合飼料，段ボール，種子など

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農林水産物等の輸送コストの支援により，出荷団体の負担を軽減し，出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(3) 奄美群島振興開発基金利子補給事業（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により，一般の民間金融機関が行う金融を補完し，又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し，経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため，同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について，農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農・林業振興資金及び水産業振興資金について，80 件，183,517 円の利子補給金助成を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補給金助成事業により，利用者の金利負担が軽減され，奄美群島の農・漁業の振興に寄与した。

＜奄美群島振興開発基金への助成実績等＞

（単位：千円）

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 までの累計	令和 6 年度末 現 在 高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利 子 補 給 金 (利子補給件数)	213 (88)	184 (80)	1,438,746	—
基 金 の 業務実績	保 証 承 諾 額 (保証件数)	360,280 (39)	475,300 (47)	260,196,567	1,662,562
	融 資 額 (融資件数)	643,945 (62)	731,119 (66)	129,650,949	2,901,168

※出資については，平成 28 年度から国が出資を見送っており，県及び市町村も出資を休止している。

(4) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課）

＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため，特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し，農水産物等に係る輸送コストの軽減，滞在型観光の促進，事業者の創業・事業拡大等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関係市町村（薩摩川内市，西之表市，中種子町，南種子町，屋久島町，三島村，十島村）

イ 事業内容

(7) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等を移入する輸送費の軽減を行う。

＜移出対象品目＞

区 分		対 象 品 目
農水産品	23 品目	魚介類（マグロ，きびなご等），いも類（安納芋，パレイショ等），鳥獣類（牛，豚等），その他工芸作物（茶等）など

＜移入対象品目＞

区 分	対 象 品 目
原材料等	1 移出品目につき 1 品目 配合飼料，肥料，発砲スチロール，段ボールなど

(イ) 滞在型観光促進事業等

地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

件数	対 象 経 費
7 件	旅行商品等の企画・開発・宣伝費，販売を促進するための経費（割引分）等

(ウ) 雇用機会拡充事業等

a 雇用機会拡充事業

民間事業者等による創業・事業拡大に係る設備投資資金，運転資金を支援する。

区 分	件数	対 象 経 費
創業支援	3 件	設備投資資金（設備費，改修費等），運転資金（広告宣伝費，店舗等借入費，人件費等）
事業拡大	13 件	

b 雇用充足促進事業

島内での就労体験や島民との交流などを行うマッチングツアーの組成等の取組を支援する。

件数	対 象 経 費
1 件	企画・開発費（ツアーの組成，受入体制の整備等），募集費（広告・宣伝に係る経費等）

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

157,919 千円（国：6/10，県：1/10，市町村：1/10，事業者：2/10）

(イ) 滞在型観光促進事業等

44,919 千円（国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

(ウ) 雇用機会拡充事業等

191,182 千円（雇用機会拡充事業 国：5/10，県：1/10，市町村：1.5/10，事業者：2.5/10），
（雇用充足促進事業 国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や，滞在型観光の促進による地域への誘客，雇用機会の拡充による定住促進等により，特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(5) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村，十島村，甌島，加計呂麻島等の特定離島地域（19 島）を対象に，産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策など，住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより，各島の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた各種事業に助成を行った。

＜令和 6 年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績＞ （単位：千円，％）

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
産業の振興	農業振興	共同利用農業施設整備	1	4,214	2,950	
		農用地開発・造成機械整備	2	11,352	7,946	
		畜産振興施設整備	3	46,175	32,322	
		家畜貸付	2	14,366	14,366	
		小計	8	76,107	57,584	

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
産業の振興	林業振興	林道整備	2	15,430	12,344	
		小計	2	15,430	12,344	1.2
	水産業振興	漁港施設整備	1	24,158	19,326	
		養殖業振興施設整備	1	21,781	15,246	
		小計	2	45,939	34,572	3.4
	流通・加工対策	農林水産物処理・加工施設整備	1	15,662	10,963	
		農林水産物流通施設整備	1	3,963	2,774	
		小計	2	19,625	13,737	1.4
	観光振興	公共用観光施設整備	1	1,378	1,101	
		スポーツ・文化交流施設整備	1	132,993	106,394	
		小計	2	134,371	107,495	10.6
	計		16	291,472	225,732	22.4
生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	2	113,857	87,186	
		飲用水施設整備	4	82,682	65,102	
		ごみ処理施設整備	2	58,993	47,168	
		環境保全対策事業	3	42,688	34,150	
		ごみ処理広域化・減量化対策事業	2	12,100	9,680	
		道路環境整備	2	73,027	58,421	
		小計	15	383,347	301,707	29.9
	交通・通信対策	港湾施設整備	2	33,050	26,440	
		荷役作業車両整備	1	21,871	17,380	
		道路整備	4	26,500	20,000	
		航空路確保施設整備	1	34,303	27,135	
		共同受信施設整備	5	74,956	59,964	
		小計	13	190,680	150,919	15.0
	医療対策	ヘリポート施設整備	1	14,830	11,864	
		小計	1	14,830	11,864	1.2
	防災対策	防災情報施設整備	1	3,300	2,640	
		消防施設整備	5	99,825	79,762	
		水路整備	1	9,086	7,268	
		小計	7	112,211	89,670	8.9
	コミュニティ対策	生活改善施設整備	1	69,080	48,356	
		温泉場整備	1	12,100	8,470	
		研修交流設備整備	1	39,930	27,951	
		小計	3	121,110	84,777	8.4
	学校環境対策	教育環境施設整備	2	20,247	16,197	
		小計	2	20,247	16,197	1.6
	計		41	842,425	655,134	64.9
みんなの参加・島づくり対策 (ソフト事業)		地域活性化調査	1	1,804	1,262	
		イベント開催	1	53,975	33,828	
		観光物産宣伝対策	7	37,470	26,198	
		ふれあい交流対策	3	24,003	16,800	

事業区分	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
	定住促進対策	6	27,303	19,109	
	健康増進対策	1	2,558	1,790	
	環境保全対策	2	9,378	6,563	
	離島留学対策	4	24,729	17,308	
	島外車検車両航送料対策	2	8,053	5,637	
計		27	189,273	128,495	12.7
事業費計 *1		84	1,323,170	1,009,361	100.0
事務費計			4,114	2,873	
合計		84	1,327,284	1,012,234	
(参考)令和4年度実績*2		67	1,048,985	795,235	
(参考)令和5年度実績*3		65	897,801	674,945	

※千円未満端数処理のため、計が一致しない箇所がある。

*1 令和5年度からの繰越分3町村351,062千円を含む。

令和7年度への繰越分2村186,648千円を除く。

*2 令和3年度からの繰越分2町村128,721千円を含む。

令和5年度への繰越分3町村208,556千円を除く。

*3 令和4年度からの繰越分3町村168,654千円を含む。

令和6年度への繰越分3町村353,910千円を除く。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

産業の振興や生活基盤の整備をはじめ、各島のニーズに応じた、住民生活に密着したきめ細かな各種事業が実施され、生産基盤整備や関係・交流人口の拡大、生活環境の向上など、特定離島地域の活性化が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費	1,231,834	923,322	—	308,512	1,223,326	917,178	—	306,148
内 訳	奄美群島航路運賃軽減事業	228,207	171,052	—	226,608	169,921	—	56,687
	奄美群島航空運賃軽減事業	869,087	651,543	—	865,598	648,917	—	216,681
	奄美群島誘客・周遊促進事業（再掲）	96,743	72,431	—	96,240	72,180	—	24,060
	奄美・沖縄連携交流促進事業	37,797	28,296	—	34,880	26,160	—	8,720
離 島 振 興 費	2,362,779	561,894	—	1,800,885	2,172,554	543,096	—	1,629,458
内 訳	離島航路補助事業	1,570,931	—	—	1,570,931	—	—	1,407,298
	特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	791,848	561,894	—	765,256	543,096	—	222,160
交 通 政 策 費	302,835	—	—	302,835	298,096	—	—	298,096
内 訳	離島航空路線維持整備対策事業	302,835	—	—	298,096	—	—	298,096

(1) 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和6年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民（小児含む）	その他（小児含む）
対象区間	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間 奄美群島－沖縄間	奄美群島各島間
軽減額 （片道当たり）	奄美大島，喜界島，徳之島－鹿児島：3,240円（1,620円） 沖永良部島，与論島－鹿児島：3,850円（1,930円） 奄美群島各島間（準住民は除く）：900円（450円） 奄美群島－沖縄間（準住民は除く） 奄美大島，徳之島：2,230円（1,120円） 沖永良部島，与論島：1,620円（810円）	800円（400円）

※ 令和6年4月1日準住民に介護帰省者を追加。（鹿児島－奄美群島各島間のみ。）
令和6年7月1日より、奄美群島－沖縄間を対象航路に追加。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

区間	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	群島住民 割引	その他	群島住民 割引	その他	群島住民 割引	その他
奄美群島各島－鹿児島	51,161.5人	－	57,250.5人	－	61,203.5人	－
奄美群島各島間	35,473.5人	13,639.5人	39,797.5人	15,477.0人	41,891.5人	14,883.5人
奄美群島－沖縄間	－	－	－	－	12,216.0人	－
小計	86,635.0人	13,639.5人	97,048.0人	15,477.0人	115,311.0人	14,883.5人
合計	100,274.5人		112,525.0人		130,194.5人	

※ 小人は、0.5人として換算

※ 令和6年度は、令和5年度と比較して利用者数が増加（対前年度比116%）し、約13万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

（2）奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和6年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間（奄美群島住民のみ） 奄美群島各島－那覇（奄美群島住民のみ）	奄美群島各島間
軽減額	・奄美群島各島－鹿児島及び奄美群島各島は、離島割引運賃の割引額を2,150円～8,350円軽減 ・奄美群島各島－那覇は、フレックスタイプB運賃を7,860円～13,040円軽減	往復セイバー運賃の額を1,110円～4,550円軽減

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

区間	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	群島住民・準住民	その他	群島住民・準住民	その他	群島住民・準住民	その他
奄美群島各島－鹿児島	144,400 人	－	133,511 人	－	135,369 人	－
奄美群島各島間	51,597 人	3,040 人	52,147 人	4,786 人	51,856 人	5,863 人
奄美群島各島－那覇	－	－	－	－	13,175 人	－
小計	195,997 人	3,040 人	185,658 人	4,786 人	200,400 人	5,863 人
合計	199,037 人		190,444 人		206,263 人	

※ 令和６年度は、令和５年度と比較して利用者数は増加（対前年度比 108％）し、約 21 万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(3) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

9 (1)②の(1)において前述

(4) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和６年４月１日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航空	航路
対象路線	奄美－（与論）－那覇－奄美 那覇－与論，那覇－沖縄永良部 那覇－（沖縄永良部）－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	往復セイバー1・3・21・28・45・55・75	普通運賃
対象者	奄美大島・徳之島・沖縄永良部・与論発及び 那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割引額	往復セイバーから 370 円～4,170 円割引	普通運賃から 1,420 円～2,030 円割引

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

	割引利用者数		
	令和４年度	令和５年度	令和６年度
航空路	20,227 人	13,560 人	12,047 人
航路	38,808 人	45,033 人	41,404 人
計	59,035 人	58,593 人	53,451 人

※ 令和６年度は、令和５年度と比較して利用者数が減少（対前年度比 91％）し、約 5 万 3 千人の両地域の交流促進が図られた。

(5) 離島航路補助事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。（9事業者、10航路）

イ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。（2事業者、2航路）

〈3〉 施策の実施による効果（アウトカム）

ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。

イ	運賃割引利用者数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
瀬相～古仁屋～生間航路	34,341人	35,646人	34,539人
天草～長島航路	29,520人	31,353人	30,974人

(6) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

鹿児島と特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担を軽減するため、住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象地域

種子島、屋久島、甕島、三島、吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

航路利用実績

地域	令和4年度	令和5年度	令和6年度
種子島	170,399.0人	192,816.0人	203,590.5人
屋久島	68,292.5人	75,463.5人	78,129.0人
甕島	65,635.5人	71,292.0人	72,746.5人
三島	4,188.0人	4,251.0人	4,084.5人
吐噶喇列島	5,664.5人	5,873.0人	6,652.0人
計	314,179.5人	349,695.5人	365,202.5人

※ 令和6年度は、令和5年度と比較して利用者数は増加（対前年度比104%）し、約36.5万人の住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 小人は、0.5人として換算

航空路利用実績

地域	令和4年度	令和5年度	令和6年度
種子島	14,893人	16,952人	19,336人
屋久島	18,432人	18,137人	20,780人
三島	23人	7人	0人
吐噶喇列島	42人	158人	33人
計	33,390人	35,254人	40,149人

※ 令和6年度は、令和5年度と比較して利用者数は増加（対前年度比114%）し、約4万人の住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(7) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課）

〈1〉 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

（ア）補助対象者：航空事業者（JAC）

（イ）補助対象路線数：4 路線

（ウ）補助額：鹿児島－喜界 (58,490 千円)

奄美－徳之島 (29,043 千円)

鹿児島－沖永良部 (92,488 千円)

奄美－与論 (11,725 千円)

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

＜2＞ 経営改善支援事業

ア 施策の目的

地域公共交通事業の経営改善を図る事業を行う離島航空路運航事業者に対し、地域公共交通のデジタル化・システム化のための設備等の導入に要する費用を支援し、離島航空路線の維持を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

（ア）補助対象者：航空事業者（JAC）

（イ）地域公共交通のデジタル化・システム化等に要する費用に対して、補助を行った。

（ウ）補助額：106,350 千円

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者のデジタル化・システム化等に要する費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、離島における住民生活に必要な移動手段を確保することができた。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 生産・加工体制の強化，付加価値の向上

① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	25,132	—	—	25,132	22,723	—	—	22,723
内 訳 かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（再掲）	25,132	—	—	25,132	22,723	—	—	22,723

(1) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（総合政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

5(1)①の(2)において前述

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 観光関係施設等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	7,375	—	6,000	1,375	6,935	—	6,000	935
内 訳 指宿ボードウォーク 等施設改修測量設計 事業	7,375	—	6,000	1,375	6,935	—	6,000	935

(1) 指宿ボードウォーク等施設改修測量設計事業（地域政策課）　　＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

平成4～5年度に県が整備した指宿市摺ヶ浜地区のボードウォーク等の施設について、今後改修工事を行うための測量調査及び詳細設計を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施時期

令和6年6月5日(水)～令和6年11月1日(金)

イ 実施内容

測量調査、現況図・実施設計図の作成、概算工事費の算出

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

指宿市摺ヶ浜地区の整備施設について、改修工事を実施するための詳細設計等を行った。

(2) 戦略的な誘客の展開

① 観光客の来訪の促進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	180,372	—	—	180,372	180,329	—	—	180,329
内 鹿 児 島 空 港 国 際 化 促 進 事 業 (再 掲)	180,372	—	—	180,372	180,329	—	—	180,329
奄 美 群 島 対 策 費	96,743	72,431	—	24,312	96,240	72,180	—	24,060
内 奄 美 群 島 誘 客 ・ 周 遊 促 進 事 業 (再 掲)	96,743	72,431	—	24,312	96,240	72,180	—	24,060

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> (再掲)

7 (1)③の(1)において前述

(2) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> (再掲)

9 (1)②の(1)において前述

(3) オール鹿児島でのおもてなしの推進

① 全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050
内 訳								
移住・交流・関係人口 拡大推進事業（再掲）	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課）

＜地方創生関連事業＞ （再掲）

7 (1)⑤の(7)において前述

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① 中小企業による新事業展開への支援

(単位：千円)

予 算 科 目		予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
			国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費		25,132	—	—	25,132	22,723	—	—	22,723
内 訳	かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（再掲）	25,132	—	—	25,132	22,723	—	—	22,723

(1) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（総合政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

5(1)①の(2)において前述

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業，建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	10,833	—	—	10,833	5,705	—	—	5,705
内 訳 地域公共交通等人財 確保支援事業（再 掲）	10,833	—	—	10,833	5,705	—	—	5,705

(1) 地域公共交通等人財確保支援事業（交通政策課）　　＜地方創生関連事業＞　（再掲）

7 (1)⑤の(9)において前述

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 暮らしに関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	12,650	—	—	12,650	12,499	—	—	12,499
内 訳 MaaS推進事業（再掲）	12,650	—	—	12,650	12,499	—	—	12,499
技 術 情 報 管 理 費	229,316	79,658	—	149,658	141,655	1,502	—	140,153
内 訳 情報通信等格差是正事業	88,133	77,986	—	10,147	2,095	—	—	2,095
内 訳 デジタル戦略推進事業	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

情報通信等格差是正事業 翌年度への繰越額 85,986 千円

(1) MaaS 推進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

7 (1)⑤の(5)において前述

(2) 情報通信等格差是正事業（移動通信用鉄塔施設整備事業）（デジタル推進課）

〈1〉 施策の目的

採算性の問題から携帯電話事業者による基地局整備が困難である地域について、市町村が国の「携帯電話等エリア整備事業」を活用して自ら基地局の整備を行う場合に、県も併せて所要経費の一部の補助を行うことで、基地局の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アクト）

宇検村へ交付決定を行ったが、国立公園内に整備を実施するため、事業の着工にあたり自然公園法に基づく開発許可が必要であり、環境省との協議に時間を要したことにより、事業の実施を令和7年度に繰り越した。

(3) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アクト）

ア デジタルを活用し、鹿児島の離島や中山間地域といった条件不利性を軽減する取組、地域課題の解決や県民の利便性向上に繋がる取組を、県内から幅広く募集する「鹿児島 Digi-1 グランプリ 2024」を開催し、取組・アイデアの表彰を実施。

応募件数：46 件、表彰者数：9 件

イ デジタル人材・育成確保に係る研修の実施

I Tに興味、関心のある方を対象としたスキル別の人材育成研修や、経営者等のデジタルリテラシーを高めるための研修、I T関係の起業を目指す方を対象とした研修を実施し、デジタル人材の育成、確保を図る。

- ・ 初学者研修 全3回 受講者数：40 人
- ・ 中級者研修 全3回 受講者数：22 人
- ・ リーダー人材育成研修 全5回 受講者数：延べ48 人

- ・ I T 起業セミナー 全 4 回 受講者数：延べ 79 人

ウ 鹿児島県 D X 推進アドバイザーによる助言を実施

(ア) 市町村や民間におけるデジタル化の取組を支援するため、様々な専門的な知見を有する鹿児島県 D X 推進アドバイザー（8 人）による鹿児島県 D X 推進相談窓口を設置。

- ・ 相談件数 21 件（内訳：市町村 7 件、民間企業・団体等 5 件、県 9 件）

(イ) 鹿児島県 D X 推進アドバイザーを活用した相談対応等を実施。

- ・ 市町村担当者向け説明会等（17 回）

(ウ) チャットツールを活用して県及び市町村の担当者間のコミュニケーションを図るとともに、情報共有の簡便化と効率化を図るための連絡会を開催。

(エ) 地域振興局・支庁単位の市町村担当者との連絡会

市町村の D X 推進担当職員同士が悩みを共有し、解決に向けた意見交換やノウハウを共有する場をつくるため、地域振興局・支庁単位の市町村職員による意見交換会を実施。

- ・ 令和 6 年 9 月 10 日（火） 南薩，北薩，熊毛 ・ ・ ・ （参加）9 市町村／（対象）13 市町村
- ・ 令和 6 年 10 月 31 日（木） 大島 ・ ・ ・ （参加）12 市町村／（対象）12 市町村
- ・ 令和 6 年 11 月 20 日（水） 大隅 ・ ・ ・ （参加）9 市町村／（対象）9 市町村
- ・ 令和 7 年 1 月 27 日（月） 鹿児島，姶良・伊佐 ・ ・ ・ （参加）8 市町村／（対象）9 市町村

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

優れた取組やアイデアを県独自に表彰し、広く県内に周知することで、県内における D X に向けた機運醸成が図られた。

I T に興味、関心のある方を対象としたスキル別の人材育成研修や、経営者等のデジタルリテラシーを高めるための研修、I T 関係の起業を目指す方を対象とした研修を実施することで、受講者のニーズに合わせた人材育成が図られた。

鹿児島県 D X 推進アドバイザーを活用した相談窓口対応や相談会、研修会の実施により、システム標準化・共通化や情報セキュリティ対策など、市町村のデジタル化の推進が図られるとともに、県内全市町村担当者間でチャットツールが活用されることにより、県と市町村担当者間のさらなる円滑なコミュニケーションが図られた。

② 産業に関するデジタル化

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業（再掲）	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業> （再掲）

ア 鹿児島県 D X 推進アドバイザーによる助言を実施（14(1)①の(3)において前述）

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 デジタル戦略推進事業 業 (再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業 (デジタル推進課) <地方創生関連事業> (再掲)

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

行政サービスの向上を図るため、県立短期大学入学検定料・各種証明書発行手数料、電気工事業者登録申請手数料等の16 手続について、キャッシュレス決済 (クレジットカード、Pay-easy) に対応した。

また、令和6 年10 月から県と民間事業者との契約において、紙の契約書に押印する代わりに、電子ファイルに電子署名を付与して契約を締結する電子契約を導入し、令和6 年度は3,237 件の契約において利用された。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

キャッシュレス決済へ対応した手続については、手数料等がオンラインで納付できるようになり、県民の利便性が向上した。

また、電子契約の導入により、県と契約する民間事業者においては、印紙代や契約書の送付等に係る費用や事務労力の削減が図られた。

② 業務改革の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 デジタル戦略推進事業 業 (再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業 (デジタル推進課) <地方創生関連事業> (再掲)

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 自治体BPRのノウハウを有する民間企業の外部人材を活用し、庁内の改善要望のある業務や他県で改善効果のあった業務を対象に、業務フローの整理、改善提案を行うなど、デジタル技術を活用した業務改革を実施した。

- ・ 業務量調査・業務分析の支援、改善策の提案：BPR支援10 所属12 業務、BPR実践サポート12 所属15 業務

イ 民間企業の外部人材を業務改善コーディネーターとして設置し、庁内からの業務改善に係る相談などに対応し、RPAやAIOCR, Excel を利用した専用ツールの開発など、改善策の技術的な支援を実施した。

- ・ 業務改善コーディネーターへの相談件数：75 件

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

デジタル技術を活用した業務改革により、合計で 9,270 時間の作業が、5,333 時間に減少するなど、3,937 時間（削減率 42.5%）の削減効果が確認され、行政事務の効率化が図られた。

③ 市町村支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 デジタル戦略推進事業 （再掲）	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

（1） デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） ＜地方創生関連事業＞ （再掲）

＜1＞ 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県DX推進アドバイザーによる助言を実施（14(1)①の(3)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向けの研修を行った。

（ア） データリテラシー研修（オープンデータ化に関する研修）（2日間、オンライン）

オープンデータの定義・意義、データ公開のルールや公開手順などについての講義を実施。

- ・ 開催日 第1回：令和6年8月29日（木）
第2回：令和6年9月6日（金）
- ・ 参加者 162人（県：144人、市町村：18人）

（イ） EBP M研修（データの蓄積・分析・活用方法等に関する研修）（3日間、集合研修）

テーマごとに課題の明確化、仮説の設定方法を学ぶとともに、データ（エビデンス）に基づく仮説検証、政策立案を行うワークショップ形式の研修を実施。

- ・ 開催日 第1回：令和6年10月18日（金）
第2回：令和6年10月30日（水）
第3回：令和6年11月13日（水）
- ・ 参加者 22人（県：20人、市町村：2人）

ウ 県内市町村のDX推進上の課題可視化やBPR、標準化対応等の課題解決を図り、県全体のデジタル化を推進するため、自治体のDX推進上の課題把握や、自治体現場の実務に即して技術の導入判断や助言を行うことのできるデジタル人材を鹿児島県において確保し、市町村へ派遣した。

- ・ 支援市町村：南九州市、伊佐市、十島村、東串良町、徳之島町、知名町（6市町村）
- ・ 支援テーマ：DX推進意識醸成、DX推進計画策定、書かない窓口システム導入、窓口業務改善、行政手続きオンライン化、RPAツール導入、システム標準化・共通化

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

保有するデータの公開（オープンデータ化）に関する意識醸成が図られるとともに、データの利活用（蓄積・分析・活用方法）等の必要性の理解が進み、県がデータを掲載しているオープンデータカタログサイト（BODIK ODCS）における掲載データセット数も、令和5年4月1日時点で425件（九州4位）であったが、令和7年3月31日時点で565件（九州2位）となっており、データ利活用に向けた環境の整備が促進された。

デジタル人材による支援対象市町村への支援を通じて、当該市町村のDX推進上の課題可視化やBPR、標準化対応の課題解決を図り、その内容を他市町村へ共有することにより、県全体のデジタル化の推進が図られた。

(3) データの利活用推進

① データの蓄積

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

ア 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

② データの分析・活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	10,408	—	—	10,408	9,252	—	—	9,252
内 訳 データサイエンス推進事業	10,408	—	—	10,408	9,252	—	—	9,252
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) データサイエンス推進事業（計画管理室） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で課題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等（EBPM）を行う体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア データサイエンス力を有する人材の育成

データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図るため、総務省統計研究研修所に職員を派遣した。

(ア) 研修期間：2か月（令和6年10月1日～同年12月3日）

(イ) 派遣人数：1人

イ EBPMのためのデータ分析

県の主要な政策課題について、データサイエンスの視点から必要なデータの調査・分析を実施した。

(ア) かごしま茶販路拡大戦略調査（農産園芸課）

市場流通状況調査や輸出相手国マーケット調査及び先行事例調査等により、現状・課題を把握するとともに、今後更なる販路拡大に向けた取組の方向性を整理

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

職員を総務省研修所へ派遣することにより、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成が図られた。また、1件の調査・分析を実施し、政策立案に向けた新たなデータが蓄積されるとともに、データ分析に基づく政策検討が進められ、令和7年度の「かごしま茶」の新たな販路開拓に係る新規事業に反映された。

(2) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

ア 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

(4) デジタル推進基盤の強化

① 県民のデジタル活用機会の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア 鹿児島県DX推進アドバイザーによる助言を実施（14(1)①の(3)において前述）

(5) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施（14(1)①の(3)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

② デジタル人材の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施（14(1)①の(3)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

③ デジタル人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058
内 訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	141,183	1,672	—	139,511	139,560	1,502	—	138,058

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施（14(1)①の(3)において前述）

イ 官民におけるデータの利活用を推進（14(2)③において前述）

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	1,533,198	1,533,198	—	—	1,373,419	1,373,419	—	—
内 業								
地域公共交通燃料 油価格高騰対策事業	1,523,239	1,523,239	—	—	1,363,461	1,363,461	—	—
訳 肥薩おれんじ鉄道 運行継続・経営改善 支援事業	9,959	9,959	—	—	9,958	9,958	—	—

(1) 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

交付対象	事業者数	車両台数
路線バス事業者	18 事業者	2,895 台
タクシー事業者	352 事業者	7,099 台
自動車運転代行事業者	184 事業者	931 台
トラック運送事業者	955 事業者	44,692 台
航路事業者	9 事業者	—
航空路事業者	1 事業者	—
計	1,519 事業者	55,617 台

※ 車両台数は延べ数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域公共交通の維持・確保が図られた。

(2) 肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある肥薩おれんじ鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

肥薩おれんじ鉄道の運行継続への支援

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

肥薩おれんじ鉄道の安全かつ安定的な運行が図られた。